

SONY



1990年3月期
年次報告書

ソニーは、ビデオ、オーディオ、テレビをはじめ、ディスプレイ、半導体、コンピューター、およびマイクロフロッピーディスクシステムなどの分野において世界を代表する企業の一社です。オーディオ・ビジュアルの分野においてソフトウェアの供給がハードウェアの普及に不可欠であることから、シービーエスレコードグループと新たに傘下に収めたコロムビア・ピクチャーズ・エンターテインメント社を通じて、ソフトウェア市場における地位の強化にも努めています。また、研究開発に最重点を置くことにより、エレクトロニクス業界におけるリーダーとしての世界的な評価を得ています。当社は、「市場のあるところで生産する」という方針にしたがって現地生産を進めていることから、日本でも有数の国際企業として知られており、現在、経営から研究開発に至るまでのグローバルな体制作りを進めています。

目次

財務ハイライト	1
株主の皆様へ	2
営業の概況	5
ビデオ機器	6
音響機器	9
テレビ	12
その他製品	15
レコードビジネス	18
映画ビジネス	21
取締役および監査役	24
財務報告	25
四半期財務報告および株式情報	29
5年間の要約財務データ	30
地域別・製品別売上高内訳	31
連結貸借対照表	32
連結損益および剰余金結合計算書	34
連結キャッシュ・フロー表	35
連結財務諸表注記	36
公認会計士の監査報告書	47
主要子会社および関連会社一覧	48
株主メモ	50

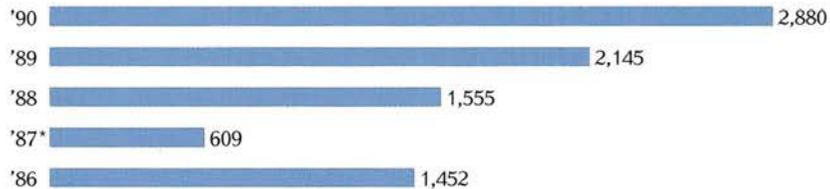
財務ハイライト

営業成績

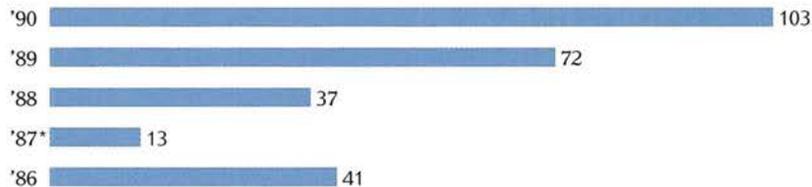
	単位：百万円 (1株当たり金額を除く)		増減率 1990/1989	単位：千米ドル (1株当たり金額を除く)
	1989年3月31日 に終了した1年間	1990年3月31日 に終了した1年間		1990年3月31日 に終了した1年間
会計年度				
売上高	¥2,145,329	¥2,879,856	+34.2%	\$18,343,032
営業利益	160,499	295,191	+83.9	1,880,197
当期純利益	72,469	102,808	+41.9	654,828
1株当たり：				
当期純利益	¥ 241.7	¥ 306.9	+27.0	\$ 1.95
現金配当金	44.6	50.0		0.32
会計年度末				
資本勘定	¥ 911,816	¥1,430,058	+56.8	\$ 9,108,650
総資産	2,364,775	4,370,085	+84.8	27,834,936
従業員数	78,900	95,600		

注記：米ドル金額は、便宜上、1990年3月30日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=157円で換算しております(連結財務諸表注記2参照)。

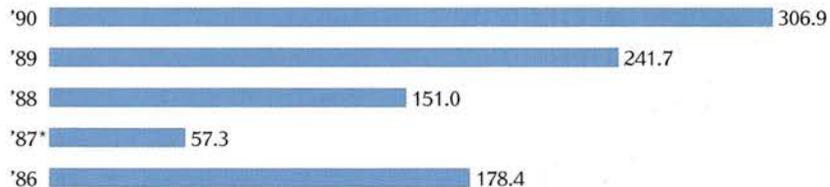
売上高 (単位：十億円)



当期純利益 (単位：十億円)



1株当たり当期純利益 (単位：円)



*1987年3月31日に終了した5ヵ月間

株主の皆様へ

この年次報告書で振り返る1年間(1990年3月31日に終了した年度)は、ソニーにとってきわめて重要な意味を持つ年となりました。

エレクトロニクス分野においては、全製品部門・全地域にわたって売上が大幅に伸長しました。とりわけ、当社がパーソナルビデオという位置付けのもと、全力を尽くして取り組んできた8ミリビデオビジネスが、当年度において大きな飛躍を遂げました。

エンターテインメント分野においては、1989年11月、米国コロムビア・ピクチャーズ・エンターテインメント社を買収し、レコードビジネスを中心に拡充を図ってきたソフトウェア事業に、新たに映像ソフトを加えました。

このように、当年度はエレクトロニクス、エンターテインメント両分野の今後の成長にとって大きな布石となるとともに、業績面においても、売上・利益ともに過去最高を達成することができました。

■業績概要

当年度のソニーの連結売上高は、2兆8,800億円と、前年度に比べ34.2%増加しました。営業利益は、前年度比83.9%増の2,950億円、当期純利益は、前年度比41.9%増の1,030億円となりました。1株当たり当期純利益は、前年度比27.0%増の306.9円となり、また、当年度末の1株当たり純資産は、前年度末の3,226円に対し4,308円となりました。

当年度の配当金につきましては、1990年6月28日、東京において開催の株主総会の承認を得て、5円40銭増配し、1株につき50円(源泉税控除前)とさせていただきます。1989年12月に25円を中間配当としてすでにお支払いいたしておりますので、期末配当金は1株につき25円(源泉税控除前)となります。

なお、1989年7月、主として設備投資資金に充当するため、日本において公募新株式3,000万株の発行を行い、また1990年2月には主としてコロムビア・ピクチャーズ・エンターテインメント社の買収資金に充当するため、日本において1,000億円の無担保新株引受権付社債と3,000億円の無担保転換社債を発行いたしました。

■エレクトロニクス

当年度、エレクトロニクス分野におきましては、競争力のある新製品の導入に成功したカメラ一体型8ミリビデオ“ハンディカム”や、デジタルVTRが大きく売上を伸ばしている放送局用ビデオ機器等が、ビデオ機器部門の売上増に大きく貢献いたしました。また、音響機器部門では、CDプレーヤー、ミニコンポーネントステレオ、ヘッドホンステレオ“ウォークマン”等が好調に推移しました。テレビは大型機種を中心に各地域にわたって売上が伸長し、またコンピューター用ディスプレイも大幅な売上増となりました。その他製品部門では、これまで急成長を続けてきた半導体の売上が若干伸び悩みましたが、3.5インチマイクロフロッピーディスクシステム、ワークステーション、電話機等の売上増によって他部門と同様高い売上の伸びを達成することができました。

当年度の当社の研究開発費は、前年度を約16%上回る1,650億円となり、売上高の5.7%となりました。当社は、民生用および産業用エレクトロニクス分野における強力な基盤を維持・拡大していくためには、研究開発活動がきわめて重要であると考えており、今後も継続して積極的な研究開発投資を行ってまいります。また一方、当年度の設備投資額は、半導体をはじめ、カラーブラウン管などの映像デバイス、磁気製品、オーディオ・ビデオ機器の生産設備の増強を図ったことにより、前年度を約50%上回る3,240億円となりました。

■エンターテインメント

レコード部門については、米国のシービーエス・レコード社、日本の(株)シービーエス・ソニーグループともに、きわめて好調な業績を記録しました。従来のスーパースターに加え、新しいアーティストも順調に成長し、収益に貢献しました。こうした好業績には、CDプレーヤーの普及に支えられたCD市場の拡大が大きく寄与しており、今後もCDに対する需要はさらに高まっていくものと思われます。



代表取締役会長・盛田昭夫(右)
代表取締役社長・大賀典雄

また、ミュージックビデオソフトやレーザーディスクなどの映像ソフトの売上も急速に拡大しました。この結果、レコード部門の売上高は前年度に比べ33.8%増加しました。

1989年11月、当社は米国の有力な映画会社のひとつであるコロンビア・ピクチャーズ・エンターテインメント社を約34億ドルで買収いたしました。また同時に、グーバー・ピーターズ・エンターテインメント社を約2億ドルで買収し、ピーター・グーバーとジョン・ピーターズの両氏をコロンビア・ピクチャーズ・エンターテインメント社の経営者として迎えました。これは、ハードウェア事業の今後の展開のためには、音楽ソフトに加えて映像ソフトが不可欠であるとの判断によるものです。

■今後の事業環境と経営施策

当社をとりまく今後の事業環境につきましては、国内外における金融・資本市場の先行き不透明感、各国の今後の景気動向、経済・通商摩擦の激化、価格競争の熾烈化等、幾多の不安定要因により、予断を許さない状況が予想されます。このような状況下において、当社は、以下に述べます諸施策を講じ、お客様に心からご満足いただける商品とサービスの提供に努めるとともに、いかなる事業環境の変化にも迅速かつ柔軟に対応できる企業体質の構築を図り、業績の向上に全力を尽くして、皆様のご期待にお応えしてまいります。

第1に、民生用分野において、魅力的な新製品の積極的開発・導入、および販売・サービス体制の強化を推進し、さらに商品の品質管理をこれまで以上に徹底してまいります。

第2に、産業用分野においては、ビデオ機器、ディスプレイ等の各分野の事業を一層強化するとともに、それぞれの先進技術を統合することにより、より幅広い分野において市場に対応したビジネスの育成を図ってまいります。また、あらゆる事業領域を支える半導体・電子部品、およびコンピューター・情報処理・通信関連機器等の分野における技術開発および事業拡大につきましても、引き続き積極的に推進してまいります。

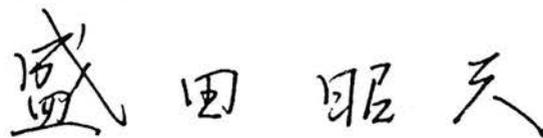
第3に、シービーエスレコードグループを中心として展開してきた音楽ソフト事業に、新たにコロンビア・ピクチャーズ・エンターテインメント社を中心とする映像ソフト事業を加えることにより、ソフトウェア事業をさらに拡大・発展させるとともに、ハードウェア事業との相乗効果を図ってまいります。

第4に、海外における現地部品調達・生産を推進するとともに、研究開発からマーケティングに至るまで、より現地に密着した形での海外事業の拡充を図ってまいります。

第5に、設計・製造から販売・物流に至るあらゆる分野において、原価削減および合理化を継続するとともに、棚卸資産の適正管理、設備投資の厳選等を通じて、収益性・財務体質のより一層の向上を図ってまいります。

1990年5月24日

代表取締役会長



代表取締役社長



営業の概況

ELECTRONICS

ビデオ機器

家庭用VTR、レーザーディスクプレーヤー、放送局用・業務用ビデオ機器、
電子スチルカメラ、ビデオテープ

音響機器

CDプレーヤー、ミニコンポーネントステレオ、ハイファイコンポーネント、
ラジカセットテープレコーダー、ヘッドホンステレオ、ラジオ、
カーオーディオ、オーディオテープ、プロ用音響機器

テレビ

カラーテレビ/モニター、衛星放送受信システム、
プロジェクター、ディスプレイ、ジャンボトロン

その他製品

半導体、部品、コンピューター、情報関連機器、
電話機、通信機器、FAシステム

ENTERTAINMENT

レコードビジネス

シービーエス・レコード社および(株)シービーエス・ソニーグループ
による音楽・映像ソフトウェア

映画ビジネス

コロンビア・ピクチャーズ・エンターテインメント社および
グーバー・ピーターズ・エンターテインメント社買収
による新しい部門

■8ミリビデオ

1989年6月に日本で発売し、その後米国、欧州にも導入した本体重量790グラムの超小型・軽量カメラ一体型8ミリビデオ“ハンディカム”は世界的に好評を博し、当社にとっても、またカメラ一体型ビデオ市場にとっても過去最大のヒットモデルとなりました。このモデルは、8ミリビデオの売上増に大きく貢献しただけでなく、旅先での使用などお客様にさまざまな利用の機会と用途を提供し、カメラ一体型ビデオ市場の裾野を広げるという役割を果たしました。1990年5月には、このモデルの後継機種として、本体重量690グラムという一層の軽量化を実現したモデル、および画質の向上に加え、8倍電動ズーム、ハイファステレオなどの機能を搭載したモデルを発表いたしました。日本においては1990年夏より販売を開始し、秋には海外への導入も予定しております。

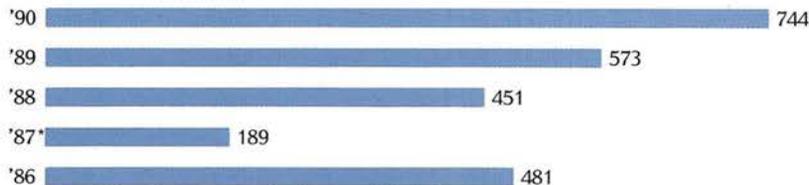
また1990年4月、日本において、高画質8ミリビデオの“ビデオハイエイト”シリーズの新機種として、さらに小型・軽量化を実現し、ハイファステレオやワイヤレスリモコンなどの充実した機能を装備したカメラ一体型モデルを発売いたしました。海外への導入は1990年夏より順次行ってまいります。

当社は、利用する場所や形態にとらわれず、いつでもビデオを楽しむことができるパーソナルビデオ分野の需要創造に努めており、その一環としてカ

ビデオ機器部門売上高は、前年度に比べ29.7%増加し、売上高の25.8%にあたる7,440億円となりました。当年度は、主要製品分野すべてにおいて売上を伸ばし、特に8ミリビデオは大きな伸びを達成いたしました。

ラー液晶テレビと8ミリビデオを一体化した“ビデオウォークマン”を商品化しております。当年度には、超小型駆動機構“FLメカ”の採用により従来の製品よりさらに小型・軽量化を実現した新製品を発売し、あわせて低価格の8ミリビデオ映画ソフトの販売も開始いたしました。また、1989年夏からは“ビデオウォークマン”の旅客機専用モデルが航空会社において機内貸出用として使用され、好評を博しております。

ビデオ機器売上高 (単位：十億円)



*1987年3月31日に終了した5ヵ月間



■家庭用1/2インチVTR・レーザーディスクプレーヤー

1/2インチVTRは、VHS方式VTRの貢献により、順調に売上を伸ばしました。メタルテープを使用した高画質VTRの分野では、“EDベータ”の新製品を導入するとともに、1989年12月よりVHSビデオの高画質化を図ったスーパーVHS(S-VHS)を日本で発売し、家庭用ビデオ機器の総合メーカーとしてラインアップの強化を図りました。

▶ 高画質ハイバント8ミリビデオ“ビデオハイエイト”シリーズの新機種は、さらに小型・軽量化を実現しました。可変速デジタルシャッターを使えば、ゴルフのスイングなども鮮明に録画することができます。



また1990年秋より、マレーシアにおいて1/2インチVTRの生産を開始し、当社の海外生産拠点として今後の需要拡大に対応していく予定です。

レーザーディスクプレーヤーは、レーザーディスク、CD等を含むすべての家庭用光ディスクが楽しめる“マルチディスクプレーヤー”が順調に売上を伸ばしました。

▼ 世界的なヒットモデルとなった超小型・軽量の“ハンディカム”は、旅先での手軽な利用を可能としたことにより、幅広い支持をいただきました。



■放送局用・業務用ビデオ機器

当社は、1988年夏にD-2フォーマットのコンポジット・デジタルVTRを初めて市場に導入して以来、放送局用・業務用VTRの分野でのデジタル化を推進しております。1989年5月、当社は米国シービーエス社より、D-2フォーマット・デジタルVTRを搭載した番組・CM自動送出システム デジタル・カートシステムを大量に受注しました。また、1990年3月に米国アトランタで開催された放送機器展'90NABショーにおいてデジタル技術を駆使したシステム機器の展示を行い、放送機器分野におけるデジタル時代の到来を積極的にアピールしました。

“ベータカムSP”システムについては、ニュース取材から、編集、送出まで可能なシステムとして世界中の放送局、プロダクションハウスなどから支持を得ており、当年度においても引き続き堅調に売上を伸ばしました。



“ベータカムSP”は、ビデオによるニュース取材から、編集、番組送出までを1/2インチビデオカセットで一貫して行うことを可能としたシステムで、現在世界中の放送局やプロダクションハウスで利用されています。



放送局用・業務用カメラの分野では、当社はCCDカメラの先駆者として3板式CCDカメラの積極的な新製品開発を行い、売上を拡大してまいりました。当年度においても屋外撮影用の高解像度カメラや、本格的な高性能スタジオ用カメラを発売しました。

1990年初夏にイタリアで開催された'90ワールドカップ・サッカーにおいては、大会のホスト放送局であるイタリア国営放送協会により、当社のD-2フォーマット・デジタルVTR、“ベータカムSP”および放送業務用ビデオカメラなどの放送機器が大量に採用されました。

HDTV(高品位テレビ)の分野では、1990年3月、日本において、業務用1/2インチカセットVTRの開発と年内の商品化を発表いたしました。当社はすでにHDTV用のデジタルVTR、ビデオディスクプレーヤー等を商品化しており、今後も商品開発に一層注力していく予定です。

レーザーディスク、CD等あらゆる家庭用光ディスクを再生することができる“マルチディスクプレーヤー”の新機種は、多彩なプレイが可能なデジタルピクチャー機能を搭載し、オーディオ・ビジュアル(AV)の楽しみを拡げました。

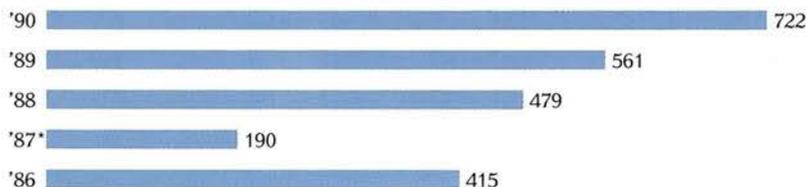
■CDプレーヤー

当社は、据置タイプにおいては、普及価格機種から高級機種まで幅広い機種を揃え、ポータブルタイプでは小型・軽量化の技術を駆使したユニークな新製品を市場に送り出すなど、引き続きCDプレーヤーの需要拡大に努めてまいりました。ラジオカセットテープレコーダーとの複合タイプにおいては、音質面はもとより、機能・操作性の向上をさらに進めた新機種を発売し、また、ミニコンポーネントステレオとの複合タイプや車載用においても積極的な商品展開を図り、売上を伸ばいたしました。

当社はCDプレーヤー市場の拡大に対応して、フランスのアルザス工場におけるCDプレーヤーの生産能力の増強を図りました。また、マレーシアにおける音響機器の生産拠点においても工場を増築し、新たにCDプレーヤーやミニコンポーネントステレオなどの生産を開始いたしました。



音響機器売上高(単位:十億円)



*1987年3月31日に終了した5ヵ月間

音響機器部門売上高は、前年度に比べ28.8%増加し、売上高の25.1%にあたる7,220億円となりました。当年度は、CDプレーヤーがきわめて好調に推移したのをはじめ、全製品分野にわたって大幅な売上増を記録いたしました。

ラジオカセットテープレコーダーは、CDプレーヤーを搭載したモデルの比率が高くなってきております。この機種は、CDからテープへの多彩な編集機能などを備えるとともに低音から高音までバランスの良い高音質を実現しています。

ミニコンポーネント市場の多様化に合わせ、1989年夏、日本で発売された“ピクシー”は、省スペースで自由なレイアウトが楽しめる、インテリア感覚のシックなデザインを採用入れたことなどが高い評価を得、大ヒットを記録しました。

■ミニコンポーネントステレオ

当社のミニコンポーネントステレオは、その優れた音質と機能により、お客様の幅広い支持を得ております。当年度には、従来よりさらに小型で置き場所を選ばず、個性的なレイアウトが楽しめる新しいタイプの製品を日本市場に導入し、大ヒットを記録するとともに、ミニコンポーネントステレオ市場に新たなジャンルを開拓・確立いたしました。





■デジタルオーディオテープ(DAT)デッキ

当社は、1990年夏に、日本および米国において民生用DATデッキの新規格に対応した製品を発売する予定です。この新規格は、CD等のデジタル音源から、デジタル信号のままに録音することを一世代に限って可能にしたものです。今後、欧州市場に順次導入するとともに、新規格に対応したDATデッキのラインアップを充実し、DATマーケットの拡大を積極的に進めてまいります。

■ヘッドホンステレオ

リモコン操作が可能な“ウォークマン”の新製品は、光と音によってテープ走行方向や作動状況を確認することができ、操作性が一段と向上しました。

■ヘッドホンステレオ

当社はヘッドホンステレオ“ウォークマン”において、発売以来常に積極的な新製品導入を図り、ヘッドホンステレオ市場拡大の牽引役を果たしてまいりました。当年度におきましても、リモコン操作や急速充電のできる新機種を発売するなど、音質はもとより使い勝手の良さをさらに追求した製品を発売し、多様化するお客様のご要望にお応えしております。

■カーオーディオ

カーオーディオの分野では、CDの高音質と使い易さを生かした車載用CDプレーヤーが急速に拡大しています。当社の売上も大幅な増加を見せており、10枚のCDを同時にセットできるオートチェンジャー機能搭載のCDプレーヤー等が大好評を博しております。



■その他の音響機器

夢のあるデザインと使い易さで好評の子供向けのオーディオシリーズ“マイ・ファースト・ソニー”においては、当年度も組立式ラジオなどの新機種種の導入を図りました。

ラジオにつきましては、カードタイプの小型機種から、短波放送で世界の最新ニュースをキャッチできるワールドバンドレシーバーまで、積極的な新製品導入を行うことにより、売上が伸びました。

当社は、ビデオテープの組立生産を行っているフランスのダックス工場に、磁気テープの塗布生産設備を導入することを決定し、1991年春の稼働

開始をめざしております。稼働開始後は欧州でのオーディオテープおよびビデオテープの原反供給拠点となり、米国に続き欧州でも域内一貫生産体制が確立されることになります。

■プロ用音響機器

当社のプロ用音響機器は、デジタルオーディオテープレコーダー、デジタルオーディオプロセッサ、CDプレーヤー、CDマスタリングシステム、マイクロホンなどを中心にビジネス展開を図っております。

このCDプレーヤーとヘッドホンは、ソニーのオーディオにおける長い経験と卓越した技術を余すところなくつぎ込んだ高級機種です。音楽の微妙な雰囲気までも伝える優れた音質は、オーディオマニアの高い評価を得ています。



■家庭用カラーテレビ/モニター

高画質ビデオ、レーザーディスクプレーヤーなどの普及に伴い、当社は“トリニオン”カラーテレビの大画面化、高画質化を推進しております。当年度においては、さまざまな映像ソフトを大画面でしかも臨場感あふれる音声で楽しめる機種を発売するなど、需要の拡大に努めました結果、“トリニオン”カラーテレビの売上は国内外できわめて好調に推移しました。

当社は、日本をはじめ、米国、欧州の各地域において、“トリニオン”カラーテレビのブラウン管の生産から完成品の組立までの一貫生産体制を整えてまいりました。米国においては既にカリフォルニア州サンディエゴにおいてカラーテレビの生産を行っておりますが、米国をはじめとする世界的な需要の拡大に対応するため、ペンシルバニア州ピ

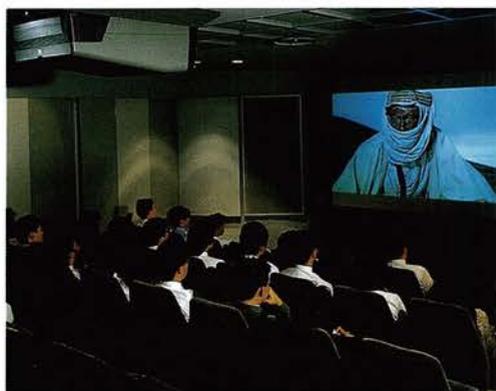
テレビ部門売上高は、前年度比30.6%増の4,460億円となり、売上高の15.5%となりました。当年度におきましては、カラーテレビの売上が、大型テレビや日本市場における衛星放送関連機器に対する需要の増加に伴い、順調に増加いたしました。業務用分野では、コンピューター用ディスプレイが、米国、欧州を中心に全地域で売上を大幅に伸ばしました。

ッツバーグ近郊に、“トリニオン”カラーテレビ用ブラウン管工場の建設を発表いたしました。この新工場は1992年秋の稼働開始を予定しております。

また、東南アジア地域におきましても、カラーテレビの一貫生産体制の構築を図るため、マレーシアにおいて稼働中のカラーテレビ工場に加え、1991年の稼働開始をめざし、シンガポールにカラーブラウン管工場を建設することを決定しました。

■衛星放送受信システム

日本市場においては、衛星放送番組の人気が急速に高まっております。当社はこのような状況に



HDTV関連機器は、35ミリフィルムに匹敵する優れた画質を生かし、映画産業における応用が期待されています。写真はHDTVプロジェクターを使用したビデオシアターの一例です。

テレビ売上高 (単位：十億円)



*1987年3月31日に終了した5ヵ月間



対応すべく、新開発の高感度受信アンテナと高画質・高音質を実現した衛星放送チューナーを発売しました。衛星放送受信システムは、放送番組の充実に伴い今後とも市場の拡大が期待でき、当社でもラインアップの充実を図ってまいります。

この“トリニトロン”カラーモニター“プロフィール・プロ”の画面は、日本で上演された舞踏「フィフス・V」の一場面です。“プロフィール・プロ”144台の映像と肉体の融合が舞台空間を創り出しています。

■業務用プロジェクター

当社は、業務用プロジェクター市場において世界のトップメーカーの地位を獲得しております。当年度には、ビデオから高性能コンピューターまでさまざまな入力ソースに自動的に対応し、高画質の映像を手軽に投影することができるカラービデオプロジェクターを発売し、好評を博しました。



■業務用ディスプレイ

当社の“トリニトロン”カラーディスプレイは、コンピューターの分野で米国をはじめとする各国のコンピューターメーカーのメインディスプレイに採用されるなど、その高画質・高精細度が非常に高い評価を得ております。当年度におきましても、パーソナルコンピューター用ディスプレイのみならず、グラフィックディスプレイの分野でも需要は引き続き好調で、大幅な売上増を達成いたしました。

■HDTV用モニター/プロジェクター

業務用HDTVは、放送局のみならず、エンターテインメント、各種イベントや販売促進プレゼンテーション、企業広告等への導入が開始されて



このカラービデオプロジェクターは、広帯域にわたって入力信号の走査周波数に自動追従する機能を搭載し、複雑な調整作業なしに高解像度のコンピューターやビデオデッキ、ビデオカメラなどの画像を投影することができます。



おります。当年度には、室内光のもとでも鮮明な高画質画像を再現したHDTV用55インチリアプロジェクターを発売いたしました。

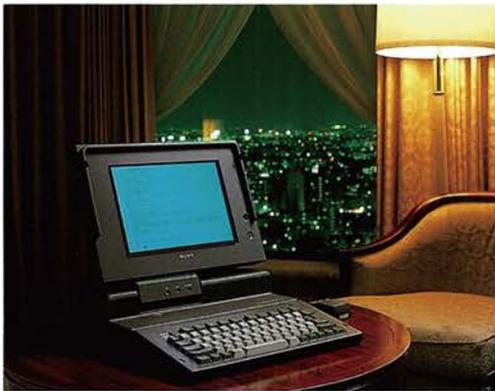
また、イベントやビデオシアターなどの本格的エンターテインメントにも対応でき、超大型画面での投影が可能なHDTV用プロジェクションシステムも開発し、米国'90NABショーへ出展いたしました。

日本における衛星放送番組の需要は急拡大しており、手軽に衛星放送を楽しむことができる衛星放送チューナー内蔵の“トリニトロン”カラーテレビも、発売以来好評を博しています。

■半導体

当社の半導体ビジネスは、SRAMなどのMOS ICやCCD、民生用AV機器向けのバイポーラICなどを中心に展開しており、当年度も引き続き生産が拡大しました。SRAMに関しては、1990年1月よりアクセス時間35ナノ秒の高速1メガビットSRAMの出荷を開始しており、今後の市場の成長が期待されています。また当社はカメラ一体型ビデオ市場の拡大を支えるキーデバイスとしてCCDの生産を増強しておりますが、1990年2月にはHDTVカメラ用200万画素CCDの開発に成功したことを発表しました。

当社は1990年2月、米国アドバンスト マイクロデバイス社(AMD社)と、最先端の半導体に関する同社への技術移転、同社の半導体製造施設の取得、次世代半導体製造技術の共同開発などを骨子とする広範な提携関係の強化について合意しました。これらの技術移転の場として、当社はAMD社のテキサス州にあるサンアントニオ工場を譲り受け、0.8ミクロン対応(1メガビットSRAM相当)のウエハラインを設置、1991年末に製造を開始する予定です。



その他製品部門売上高は、前年度比27.6%増の4,200億円となり、売上高の14.6%となりました。当年度は、電子部品、コンピューター関連機器、電話機などが好調な売上を記録いたしました。

“パームトップ”は、ファジー理論を応用することにより、3,500種類以上におよぶ漢字・アルファベット・記号などの手書き文字による入力を可能にしたコンパクトサイズのパーソナルコンピューターです。スケジュール管理、人物データ管理、簡易ワープロなどの個人情報管理機能を備えています。

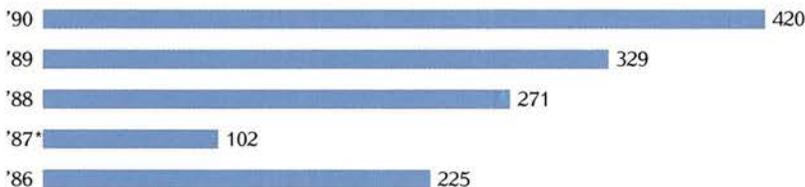
■マテリアルズ・リサーチ社

1989年9月、当社は米国マテリアルズ・リサーチ社を買収いたしました。同社は、金属の薄膜を形成させるスパッタリング装置、エッチング装置および高純度合金などのトップメーカーであり、その技術は今後当社のIC、光ディスク、各種磁気デバイスの製造に幅広く応用されるものと期待しております。



当社は、“NEWS”のラインアップに新たにラップトップタイプを加えます。この新機種は、ラップトップサイズを実現しながら、デスクトップタイプに匹敵する性能と豊富なインターフェースを備えています。

その他製品売上高 (単位：十億円)



*1987年3月31日に終了した5ヵ月間

■部品

当社はアジア地域でのオーディオ・ビデオ機器の生産拡大に対応するため、シンガポールにおいてCDプレーヤーの光学ピックアップ用非球面プラスチックレンズとVTR用シリンダーの生産を開始しました。これらの生産活動により、光学デバイスおよび磁気デバイスの先端技術をシンガポールに移転するとともに、アジアおよび欧州地域におけるソニーの各生産拠点への部品供給体制の増強を図りました。

また、当社は欧州における現地化とAV機器の一貫生産体制の推進をめざし、CDプレーヤー用光学ピックアップおよびAV機器用各種プリント基

子供向けオーディオシリーズ“マイ・ファースト・ソニー”に、映像シリーズが新登場しました。付属のペンを使ってテレビ画面にカラフルな絵を描くことができます。また、できあがった絵をビデオに録画して保存することも可能です。

板の生産工場をフランスに建設することを発表いたしました。同工場は、1991年夏に稼働を開始する予定です。

■コンピューター

当社の32ビットスーパーワークステーション“NEWS”は、コンパクトなサイズで高性能を実現し、ソフトウェア開発やデスクトップパブリッシングなど幅広い分野で高い評価を得てきました。1989年10月には、処理速度の飛躍的な向上で注目されているRISCプロセッサをCPUに採用した高級機種を発売し、好評を博しました。また、1990年夏にはラップトップサイズの新機種を発売する予定です。





■情報関連機器

3.5インチマイクロフロッピーディスクシステムの売上は、米国のコンピューターメーカー向けを中心に当年度も引き続き順調に増加しました。当社は3.5インチマイクロフロッピーディスクドライブの需要増加に対応して、日本および米国で生産を行っておりますが、1990年5月からはマレーシアでも生産を開始し、コンピューターメーカーのアジア地域における生産拡大に対応した供給体制を築きました。

1989年12月、当社は書換可能なビデオディスクシステムの開発を発表いたしました。このシステムは直径30cmのビデオディスクを用い、動画60分の



重量550グラムのコンパクトな本体に8cmCD-ROM専用ドライブと液晶ディスプレイを搭載した電子ブックプレーヤー“データディスクマン”によって、電子ブック(8cmCD-ROM)に記録された辞書数冊分(200メガバイト)の情報を縦横無尽に検索することができます。

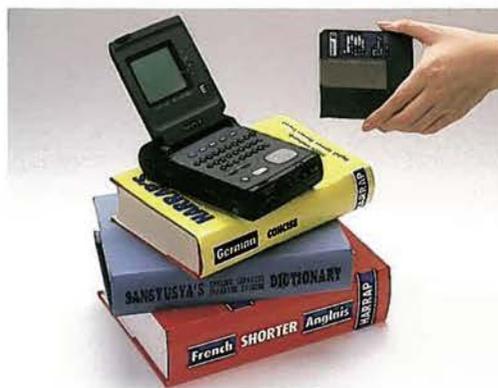
記録・再生を可能にしたもので、1~2年後の商品化をめざしています。

■電話機・通信機器

電話機分野は、留守番電話やコードレステレホン、車載用などを中心に売上が順調に拡大しました。また、米国において、衛星を利用しトラック・船舶等の移動体の現在位置の測定や双方向通信などを可能とする移動体通信が、新しい通信手段として注目されつつあります。当社は今後高い成長が見込める分野として、移動体用の端末機器を中心に積極的なビジネス展開を図ってまいります。

■旅客機用AVシステム

当社は1989年6月、米国サンドストランド社より、旅客機用AVシステムの供給で世界最大を誇るトランスコム・システムズ部門を買収いたしました。今後とも、同部門を中心に、旅客機用AVシステム事業の拡大に積極的に取り組んでまいります。



■シービーエス・レコード社

シービーエス・レコード社の業績は、史上最高となりました。これは、主にニュー・キッズ・オン・ザ・ブロックの3枚のアルバムが世界中で約1,500万枚の売上を記録するとともに、グループとして初のビデオ作品2本が、それぞれ米国内で販売された音楽ビデオとしては初めてのミリオンセラーとなったことによるものであります。

スーパースターと新人アーティストの強力な布陣も、同社の好業績に大きく貢献いたしました。ビリー・ジョエル、グロリア・エステファン、マイケル・ボルトン、ザ・ローリング・ストーンズなどのスーパースターのアルバムが大ヒットを記録するとともに、

当年度のレコード部門売上高は、前年度比33.8%増の4,550億円となり、売上高の15.8%となりました。当年度は、米国のシービーエス・レコード社、日本の株シービーエス・ソニーグループともに数多くのヒットアルバムに支えられ、きわめて大幅な売上増を記録しました。また、CDソフトの生産も国内外とも順調に拡大いたしました。

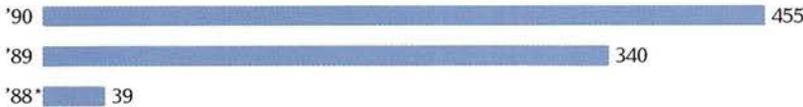
米国市場においては、ウォレント、インディゴ・ガールズ、マルティカ、ベイビーフェイスなどの新しいスターが誕生いたしました。また、ダンスミュージックのカオマのアルバムも、熱狂的なランバダ・ダンスにより、欧州をはじめとする世界各地で大ヒットとなりました。さらに、シービーエス・レコード・インターナショナルのラテンアメリカにおける子会社数社の売上も、厳しい市場環境にもかかわらず好調に推移いたしました。

通信販売部門であるコロンビア・ハウスの各“クラブ”も史上最高の売上を達成いたしました。コンパクトディスク・クラブは、ミュージッククラブ加入



シービーエス・レコード社
ウォルター・イェトニコフ社長

レコード売上高 (単位: 十億円)



*シービーエスレコードグループ買収日以降の売上高



者総数の約60%に相当する会員数を擁しています。また、事実上すべての大手映画スタジオと配給契約を締結しているビデオ・クラブは、米国市場でトップの座を維持いたしました。なお、当年度において、シービーエス・レコード社とタイムワーナー社の2社は、政府機関の認可を条件として、ミュージックビデオとホームビデオを世界各地で直接販売するための合弁企業の設立に合意いたしました。

写真は、シービーエスレコードグループのベストセラーCDおよびビデオソフトです。(左から、久保田利伸、リビング・カラー、ニュー・キッズ・オン・ザ・ブロック、ピリー・ジョエル、ベイビーフェイス、ザ・ローリング・ストーンズ、カルロス・クライバー指揮のウィーン・フィルハーモニー・オーケストラ)

シービーエス・ミュージック・ビデオ・エンタープライズはミュージックビデオ市場において過去最高の売上の伸びを記録し、米国市場におけるリーダーとしての地位を確固たるものとなりました。アーティスト別では、ニール・ダイヤモンド、ピンク・フロイド、マイケル・ジャクソン、ケイト・ブッシュがヒットチャートの上位に入りました。





また、西独のソニー・クラシカル社は、1989年7月に急逝した現代クラシック音楽界の巨匠ヘルベルト・フォン・カラヤン氏が所蔵していた45の映像作品をビデオ化し、恒久的に世界中で販売する権利を獲得いたしました。1990年9月より、日本において(株)シービーエス・ソニーグループが、レーザーディスクとして順次発売する予定です。

■株シービーエス・ソニーグループ

(株)シービーエス・ソニーグループは、邦楽、洋楽ともにポピュラー音楽を中心にヒットが相次ぎ、順調に売上を拡大いたしました。とくに邦楽部門では、プリンセス・プリンセスや久保田利伸のアルバ

ムがともに100万枚を超える大ヒットを記録いたしました。ビデオソフト部門も、ライブコンサートを収録した音楽ビデオやアニメーションの作品などがヒットし、売上が大幅に伸長しました。また、1990年初めより、日本においてレーザーディスクソフトの生産を開始しました。

▶

グロリア・エステファンがエピック・レーベルで出したアルバム「カット・ボース・ウェイズ」はプラチナ・アルバムの栄誉に輝きましたが、彼女は不幸にも、1990年3月にハイウェイでの交通事故により負傷するというアクシデントに見舞われました。けがの回復は予想外に早く、同年末にはレコーディングなどの音楽活動を再開したグロリア・エステファンの元気な姿を見ることができるよう。

▶

株シービーエス・ソニーグループの女性5人組のロックバンド プリンセス・プリンセスは、アルバム「LOVERS」、シングル「DIAMONDS」がともに100万枚を超えるヒットを記録するなど、当年度大きな飛躍を遂げました。

ムがともに100万枚を超える大ヒットを記録いたしました。ビデオソフト部門も、ライブコンサートを収録した音楽ビデオやアニメーションの作品などがヒットし、売上が大幅に伸長しました。また、1990年初めより、日本においてレーザーディスクソフトの生産を開始しました。

■CDソフト

CDに対する世界的な需要拡大に対応し、ソニーグループは日本・米国・オーストリアの3カ国に



あるCD生産拠点の能力増強を図ってまいりました。現在、その生産能力は合計で年産3億枚を超えており、その規模は世界最大と思われます。今後ともCDを中心にレコードビジネスの事業拡大に努めてまいります。

■新経営陣

ピーター・グーバーおよびジョン・ピーターズは、取締役会会長として、コロンビア・ピクチャーズ・エンターテインメント社の新しい経営陣を率えています。彼らは、これまで映画、テレビ、音楽の各分野で輝かしい実績をあげており、この数年間だけでも、映画「バットマン」、「レインマン」、「デッドフォール」などの製作者として名を連ねてきました。コロンビア・ファミリーの再編成と再構築に着手したグーバーとピーターズは、各映画スタジオ(コロンビア・ピクチャーズとトライスター・ピクチャーズ)の会長や新しい映画・テレビ番組製作部門の責任者の任命を行うなど、新体制の基礎固めを行うとともに、新しいリーダーシップを確立し組織面での活性化を図っています。



当年度の映画部門売上高は、930億円となり、売上高の3.2%となりました。当社は1989年11月1日および7日にコロンビア・ピクチャーズ・エンターテインメント社およびグーバー・ピーターズ・エンターテインメント社をそれぞれ買収いたしました。当年度のソニーの連結業績には、これら2社の買収日以降の経営成績が含まれております。

コロンビア・ピクチャーズ・エンターテインメント社
ピーター・グーバー会長(右)
ジョン・ピーターズ会長

■映画・テレビ番組製作部門

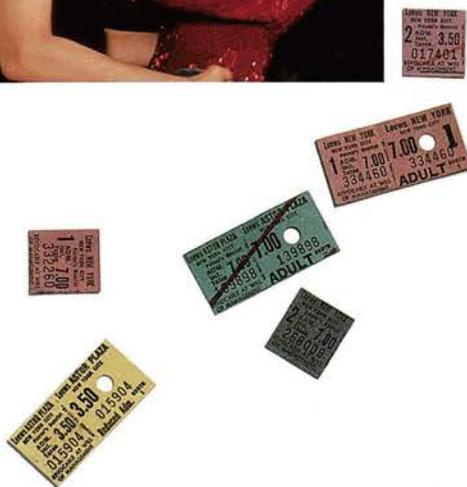
米国全体の劇場興行収入は、1989年に初めて50億ドルを突破し、1990年1~3月においても新記録を更新中です。この好成績は、主として、トップクラスのスターや一流の監督などを起用した作品が大ヒットしたことによるものです。1989年には約

コロンビア・ピクチャーズが1990年後半に公開を予定している期待作に、ベストセラー小説「ポストカード・フロム・ザ・エッジ」の映画化があります。「ワーキング・ガール」のマイク・ニコルズが監督し、メリル・ストリープ、シャーリー・マクレーン、デニス・クエイドなどのスターが出演した、滑稽さの中にもビリリとした味わいのあるコメディです。

450本の米国映画が公開されましたが、その中の上位25の作品(450本の約5%)が、米国内の劇場興行収入の50%近くを占める結果となりました。

このようなダイナミックな市場環境において、コロンビア・ピクチャーズ・エンターテインメント社の新経営陣は、劇場興行収入の一層の拡大をめざしてより強固な基盤作りに進んでいます。そのため、一流のスターや監督等との長期にわたる良好な関係の維持、優れた脚本やアイデアの積極的な獲得・開発によるヒット作品の製作に努めています。同社は、1989年の下半期に4本の大ヒット作品を公開しました。トライスター・ピクチャーズの「ベイビー・トーク」と「マグノリアの花たち」、コロンビア・ピクチャーズの「ゴーストバスターズ2」と「恋人たちの予感」は、米国市場で平均1億ドル以上の興行成績を達成しました。

上記の作品のうち、「ベイビー・トーク」については、同じ出演者、監督、プロデューサーによって製作される続編が1991年に公開される予定であり、また、コロンビア・ピクチャーズ・テレビジョンの新シリーズとして、1990年秋から米国エービーシー社によって放映される予定となっています。



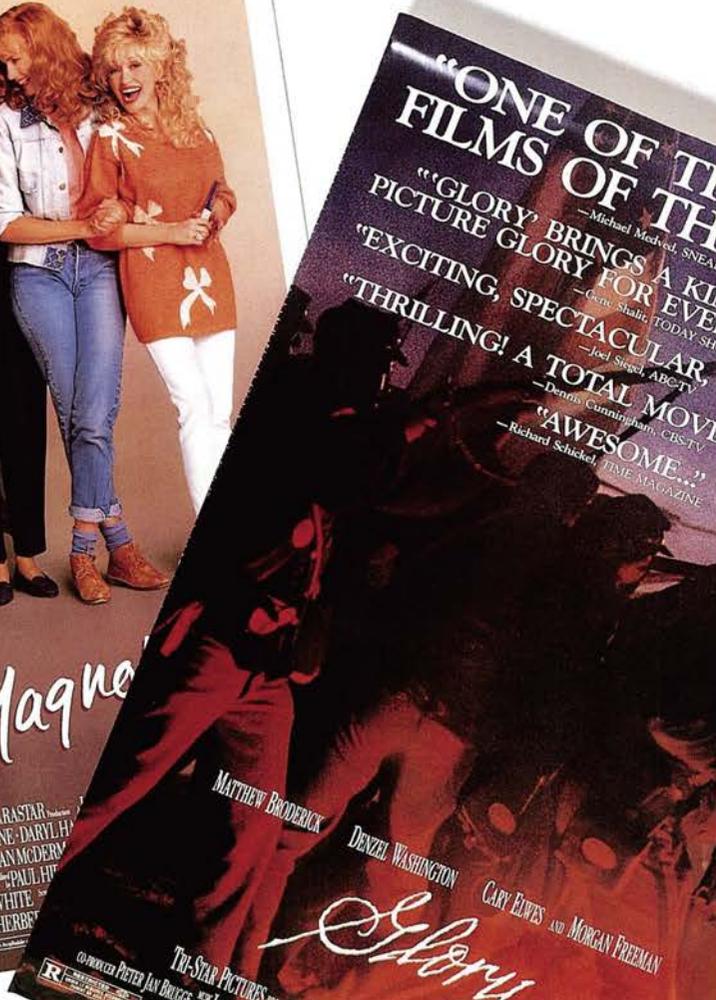
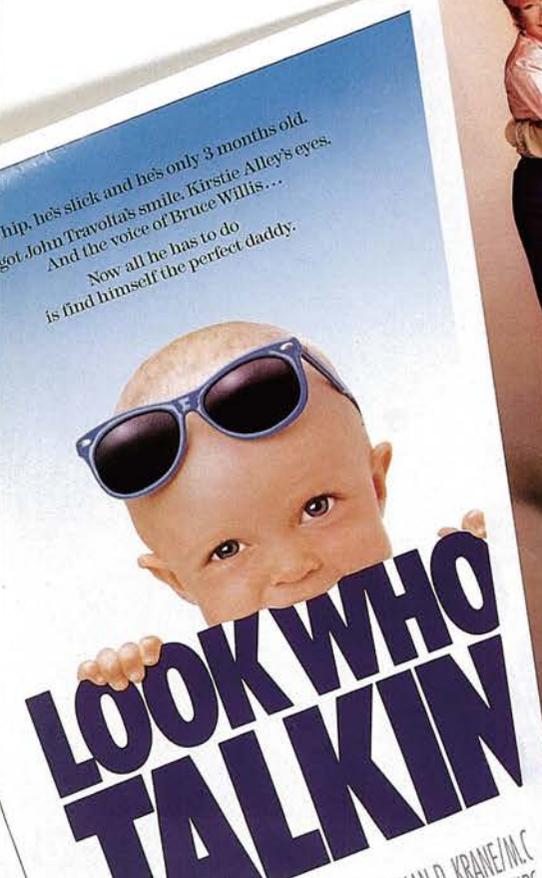
1989年にトライスター・ピクチャーズの「見ざる聞かざる目撃者」、コロムビア・ピクチャーズの「ゴーストバスターズ2」などが世界中の劇場で大ヒットし、コロムビア・ピクチャーズ・エンターテインメント社は、過去最高の劇場興行収入を記録いたしました。また、トライスター・ピクチャーズの「ベイビー・トーク」は、1990年初めに外国で公開され大ヒットとなりました。

新経営陣は、拡大を続ける世界市場の重要性に鑑み、オライオン・ピクチャーズ社との間で作品の国際的な配給についての契約を締結し、1990年後半より活動を開始します。今後5年間における映画作品をカバーするこの契約によって、コロムビ

ア・ピクチャーズ・エンターテインメント社は、エイミー・ヘッカリング監督による「ベイビー・トーク」、ハーバート・ロスの「マグノリアの花たち」、エドワード・ズウィックの「グローリー」、ロフ・ライナーの「恋人たちの予感」などの大ヒット映画を送り出し、映画界をリードし続けています。

ア・ピクチャーズ・エンターテインメント社は、オライオン・ピクチャーズ社の作品を世界各地に配給することになります。

コロムビア・ピクチャーズ・テレビジョンは、当年度においても米国3大ネットワークとフォックス向けのヒットシリーズにより、制作・配給面での強味を發揮しました。コロムビア・ピクチャーズ・テレビジョンは現在、ネットワークのゴールデンアワーにおけるシリーズ番組の制作・配給において、業界で有力な地位を占めています。また、ネットワークでの放映後、米国内の地方局によって再放映される番組の中で最も人気のある30分物のコメディーにおいても、伝統的な強味を發揮しています。

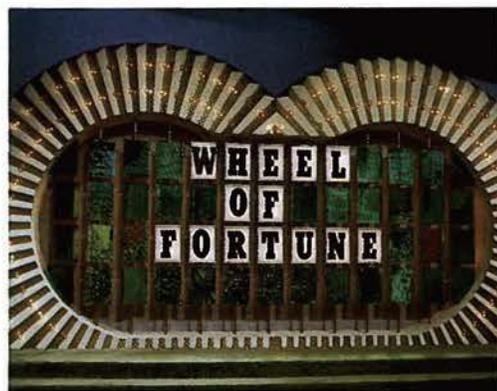


マーブ・グリフィン・エンタープライズが制作したゲーム番組「ホイール・オブ・フォーチュン」と「ジェパディー!」は、世界各地で好評を博し放送5年目に入っており、地方局向けの番組市場をリードしています。

■劇場部門

コロンビア・ピクチャーズ・エンターテインメント社の劇場経営を担当するロウズ・シアター・マネジメント社は、米国の東部において順調にビジネスを拡大しました。同社は、映画愛好者が多く今後の発展が期待できる地域に重点的に劇場建設を行うという経営戦略にそって、8ヵ所で新たに73の映画館を建設中であり、北米地域での有力劇場チェーンとしての地位を築いています。

マーブ・グリフィン・エンタープライズは、オリジナリティーあふれるテレビ番組の企画・制作によって成功を収めています。同社が企画・制作した「ホイール・オブ・フォーチュン」は、5年間にわたり世界でもっとも人気の高い番組となっています。さらに、同社の制作した「ジェパディー!」も、常に2位にランクされています。全米だけでも毎週4,000万人を超える人々が、これらのゲーム番組を楽しんでいます。



ROB REINER
BILLY CRISTAL MEG RYAN

Can two friends sleep together and still love each other in the morning?



"GREAT DECADE?"
"MOTION PICTURE INVOLVED!"
"THAKING?"
"OCKOUT?"

取締役および監査役

(1990年3月31日現在)



取締役名誉会長
井深 大



代表取締役会長
盛田 昭夫



代表取締役社長
大賀 典雄



代表取締役副社長
盛田 正明



代表取締役副社長
森園 正彦



取締役副社長
鹿井 信雄



取締役副社長
岩城 賢

専務取締役

石塚 恒彦
橋本 綱夫
足立 好司

常務取締役

白倉 一幸
河野 文男
愛甲 次郎
山川 清士
小寺 淳一
金田 嘉行
永野 明
田宮 謙次
高橋 昌宏
大曾根幸三

取締役

柏木 雄介
神谷 健一
宮岡 千里
郡山 史郎
加藤 善朗
黒木 靖夫
桃井 好一
森尾 稔
土井 利忠
松田 亮一
大西 昭敏
出井 伸之
ジェイコブ・ジェイ・シュムックリ
青木 昭明
マイケル・ビー・シュルホフ

常勤監査役

坂井 利夫
沖 栄治郎

監査役

盛田 和昭

財務報告

■経営成績

売上状況

当年度の連結売上高は、エレクトロニクス分野においては、全製品部門・全地域にわたって売上が伸長し、エンターテインメント分野では、レコードビジネスの売上が順調な拡大をみせ、また、コロンビア・ピクチャーズ・エンターテインメント社およびグーバー・ピーターズ・エンターテインメント社買収により、映画ビジネスも新たに加わり、2兆8,799億円（18,343百万米ドル）と前年度に比べて34.2%の大幅な増加を記録しました。

エレクトロニクス分野のうち、ビデオ機器部門は、8ミリビデオ、VHS方式VTRを中心に家庭用ビデオがきわめて好調に推移したのに加え、放送局用・業務用ビデオ機器も堅調に売上を伸ばした結果、全地域で売上が大幅に伸長し、前年度比29.7%増となりました。音響機器部門は、特にCDプレーヤーの売上が、海外を中心にきわめて大幅な増加を記録し、全体では28.8%増となりました。テレビ部門については、カラーテレビの売上が、大型機種を中心に日本、海外とも伸長したほか、コンピューター用ディスプレイも米国をはじめ全地域で売上が大幅に拡大した結果、30.6%の増加を記録しました。その他部門についても、半導体の売上が伸び悩んだものの、マイクロフロッピーディスクシステムやワークステーションなどの情報関連機器や部品の売上が海外を中心に順調に拡大したため、全体としては27.6%増となりました。

エンターテインメント分野では、レコードビジネスが、数多くのヒットアルバムに支えられ、全地域で順調に売上を伸長させ、33.8%増となりました。また、1989年11月に買収したコロンビア・ピクチャーズ・エンターテインメント社およびグーバー・ピーターズ・エンターテインメント社についても、買収日以降の売上高925億円（589百万米ドル）が連結売上高に新たに加わっています。

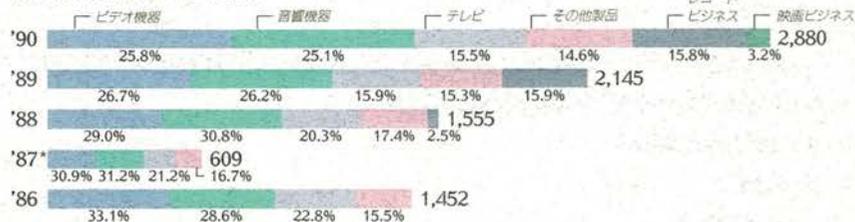
この結果、地域別でも、日本18.9%、米国46.3%、欧州43.7%、海外その他地域32.5%と、全地域にわたり売上が大幅に増加しました。日本、海外の売上構成比は、日本30.2%、海外69.8%となり、前年度に比べ海外売上の比率は3.9ポイント上昇しました。

なお、当年度は、円の対米ドル平均レートが142円と、前年度の127円に比べて11%の円安になるなど、海外通貨に対して円相場が下落したことも、海外売上の増加要因のひとつとなりました。

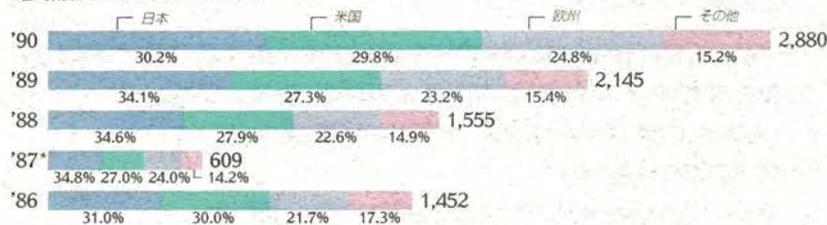
売上原価および販売費・一般管理費

当年度の売上原価は、売上高の伸び34.2%に対し、31.4%の増加にとどまり、売上原価率は67.3%と、前年度の68.8%に比べ1.5ポイント改善しました。これは、主としてエレクトロニクス分野を中心とする製造原価削減の効果や売上高の増加に伴う固定費の比率の低下によるものです。

製品別売上高 (単位：十億円)



地域別売上高 (単位：十億円)



*1987年3月31日に終了した5ヵ月間

原価項目の中で、研究開発費は、1,652億円(1,052百万米ドル)と、前年度の1,421億円に比べ16.3%増加しましたが、売上高の大幅な増加により、対売上高比率は5.7%と、前年度の6.6%に比べ低下しました。

また、販売費・一般管理費についても、25.9%の増加にとどまり、対売上高比率は24.7%と、前年度の26.4%に比べ1.7ポイント改善しました。

営業利益

営業利益は、売上高の大幅な増加と、原価および販売費・一般管理費の対売上高比率の低下を反映して、前年度比83.9%増の2,952億円(1,880百万米ドル)となりました。この結果、売上高営業利益率は、10.3%と、前年度の7.5%に比べ2.8ポイント上昇しました。エレクトロニクス分野に加え、レコードビジネスもこの利益増に大きく貢献しました。

その他収益

その他収益は、主として運用資金の増加と金利の上昇による受取利息の増加により、前年度に比べ52.5%増の916億円(583百万米ドル)となりました。

その他費用

その他費用は、前年度に比べ189.7%増の1,593億円(1,015百万米ドル)となりました。この増加は、主としてコロンビア・ピクチャーズ・エンターテインメント社買収に伴う短期借入金の増加

と短期金利の上昇などによる支払利息の増加、および為替差損によるものです。支払利息は709億円(451百万米ドル)と前年度に比べ117.8%増加しました。また、為替差損益は、主として実勢平均レートにより換算される外貨建売上高と、外貨建売上に関わる先物為替予約による決済レートとの差額により発生しますが、当年度は円相場が米ドルなどの外貨に対して下落したため、397億円(253百万米ドル)の差損を計上しました。

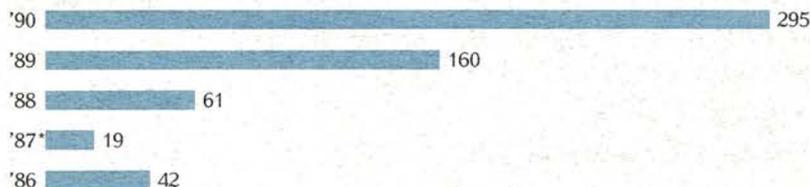
連結会社利益

当年度の連結税引前利益は、2,274億円(1,449百万米ドル)と、前年度に比べ、37.4%の大幅な増加となりました。法人税等は、前年度比33.4%増の1,270億円(809百万米ドル)となり、当年度の実効税率は前年度の57.5%に対し、55.8%と1.7ポイント低下しました。この結果、連結会社利益は1,005億円(640百万米ドル)と前年度に比べ42.8%増加しました。

純利益

連結会社利益に持分法適用会社からの利益を加えた、当年度の連結純利益は、1,028億円(655百万米ドル)と、前年度に比べ41.9%の増益となりました。売上高純利益率は、前年度の3.4%に対し当年度は3.6%と0.2ポイント上昇しました。また、1株当たり当期純利益は、前年度の241.7円から306.9円(1.95米ドル)に、転換社債および新株引受権がすべて転換または行使されたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は、前年度の240.8円から306.8円(1.95米ドル)にそれぞれ増加しました。

営業利益 (単位：十億円)



研究開発費および対売上高比率 (単位：十億円)



*1987年3月31日に終了した5ヵ月間

■財政状態および流動性

資産および負債・資本の状況

当年度末の総資産は、4兆3,701億円(27,835百万米ドル)と、前年度末に比べ2兆53億円(12,773百万米ドル)、84.8%の大幅な増加となりました。この資産増加は、主としてソニーグループ全体の事業の拡大に加えて、当年度に行われたコロンビア・ピクチャーズ・エンターテインメント社買収によるものです。買収に伴い、営業権を中心にその他の資産も6,905億円(4,398百万米ドル)増加しました。

自己資本は、1兆4,301億円(9,109百万米ドル)となり、前年度末に比べ56.8%と大幅に増加しました。これは、主として新株式の発行、転換社債の転換および新株引受権の行使による資本金および資本準備金の増加、ならびに純利益の増加によるものです。自己資本比率については、買収などに伴い長短借入債務が、1兆215億円(6,506百万米ドル)増加したことなどを反映して、32.7%と、前年度の38.6%に比べ5.9ポイント低下しました。また、期末発行済株式数にもとづく当年度末の1株当り純資産は、4,308.33円(27.44米ドル)となりました。

キャッシュ・フロー

当年度の投資活動は、支出面ではコロンビア・ピクチャーズ・エンターテインメント社などの買収資金として5,507億円(3,508百万米ドル)が支出されました。

これに、有形固定資産の取得や、調達資金の一時的な運用としての定期預金および短期運用の有価証券の取得、投資および貸付などの支出を含めた支出総額は、1兆2,310億円(7,841百万米ドル)となりました。一方収入面は、投融資資金の回収、短期運用有価証券の売却および有形固定資産の売却などにより、1,794億円(1,143百万米ドル)となりました。この結果、投資活動に使用した現金・預金(純額)は、1兆516億円(6,698百万米ドル)となりました。

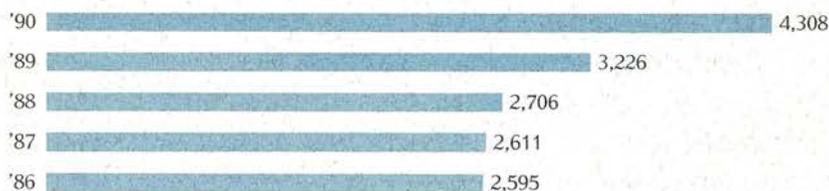
当年度の営業活動からのキャッシュ・フローのうち、減価償却費は、1,648億円(1,049百万米ドル)と、積極的な設備投資活動を反映して、前年度比31.0%の増加となりました。なお、シービーエスレコードグループおよびコロンビア・ピクチャーズ・エンターテインメント社を買収したことにより生じた営業権および無形固定資産に対する償却額もこの中に含まれています。当年度の当期純利益に減価償却費などの現金収支を伴わない項目や、売上債権および棚卸資産などの営業取引に伴う項目を加減した営業活動から得た現金・預金(純額)は、2,159億円(1,375百万米ドル)となりました。

一方財務活動面では、当年度において、新株式の発行、新株引受権付社債および転換社債の発行ならびに銀行借入れを中心に、総額1兆287億円(6,552百万米ドル)の調達が行われました。1989年7月、日本において額面普通株式3,000万株を公募により発行しました。手取金2,218億円(1,413百万米ドル)

総資産および資本勘定 (単位：十億円)



1株当り純資産 (単位：円)



は、主として設備投資資金に充当されました。また、1990年2月には、日本において、発行総額1,000億円(637百万米ドル)の無担保新株引受権付社債および発行総額3,000億円(1,911百万米ドル)の無担保転換社債を発行しました。手取金3,905億円(2,487百万米ドル)は、コロンビア・ピクチャーズ・エンターテインメント社およびグーバー・ピーターズ・エンターテインメント社の買収資金に充当されました。なお、公募新株式、新株引受権付社債および転換社債とも、米国内もしくはカナダ国内における募集、ならびに米国人もしくはカナダ人に対する募集は行っておりません。

この他、買収資金などに充当された短期借入金の増加や、支出項目を加減した財務活動から得た現金・預金(純額)は、9,861億円(6,281百万米ドル)となりました。

以上の活動の結果、為替相場変動の影響も含めた現金・預金および現金等価物の純増額は、1,538億円(979百万米ドル)となり、期末残高は、4,517億円(2,877百万米ドル)となりました。

設備投資額

当年度の設備投資額は、3,238億円(2,062百万米ドル)と、前年度の2,156億円に比べ50.2%増加しました。この増加は、需要の拡大に対応するために、半導体をはじめ、カラーブラウン管

などの映像デバイス、磁気製品およびオーディオ・ビデオ機器の生産設備を増強したことによるものです。

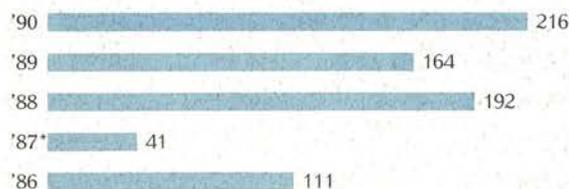
■今後の見通し

今後につきましては、各国の景気動向の不透明感やエレクトロニクス業界における競争の激化など、予断を許さない状況が予想されます。このような事業環境下、当社は、引き続き魅力的な新製品の開発や海外事業の拡充、生産性向上・原価削減の推進などを図ってまいります。1991年3月期におきましても、増収はもちろん、エレクトロニクス分野およびレコード部門からの利益により、コロンビア・ピクチャーズ・エンターテインメント社買収に伴って生じた借入金の金利および償却費の負担を吸収して、増益を達成できるものと見込んでおります。

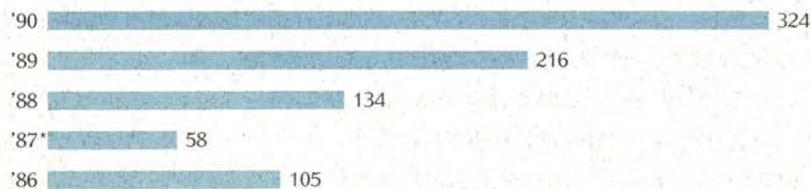
設備投資につきましては、引き続き高水準を計画しており、投資額は当年度の3,238億円(2,062百万米ドル)を上回るものと思われれます。当社は、海外製造拠点の強化・拡充を推進しており、当年度の設備投資額のうち約30%が海外に向けられましたが、1991年3月期にはこの比率がさらに高まるものと予想しております。

また、研究開発につきましても、当社は、エレクトロニクス分野の長期的成長にとって、研究開発活動がきわめて重要であると信じており、今後も積極的な投資を行っていく予定です。

営業活動から得た現金・預金(純額) (単位：十億円)



設備投資額 (単位：十億円)



*1987年3月31日に終了した5ヵ月間

四半期財務報告および株式情報

(未監査)

3月31日に終了した1年間

	単位：十億円 (1株当り金額を除く)						単位：百万米ドル (1株当り金額を除く)		
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		第4四半期
	1989年	1990年	1989年	1990年	1989年	1990年	1989年	1990年	1990年
売上高	¥463.6	¥571.8	¥528.7	¥656.7	¥613.8	¥870.6	¥539.3	¥780.8	\$4,973.0
売上原価	319.7	378.8	364.4	453.5	424.1	587.4	367.1	518.3	3,301.3
販売費および一般管理費	122.8	147.0	132.8	165.9	147.7	192.4	162.4	206.7	1,316.7
営業利益	30.6	60.0	42.9	54.2	55.1	106.0	31.8	74.9	477.4
受取(支払)利息—純額	(4.1)	(2.4)	(2.4)	(1.2)	(1.9)	(10.4)	(1.5)	(12.7)	(80.8)
外貨換算差益(差損)—純額	3.9	(4.7)	(7.0)	(16.5)	5.8	(6.8)	2.2	(11.6)	(73.8)
税引前利益	35.9	53.2	32.1	35.6	63.0	92.9	34.5	45.8	291.7
法人税等	20.3	30.2	19.5	10.0	34.7	52.2	20.7	34.5	219.9
当期純利益	16.1	23.2	13.1	25.9	28.9	41.9	14.4	11.9	75.7
1株当り当期純利益：									
本来の1株当り当期純利益	¥ 57.2	¥ 74.6	¥ 43.7	¥ 76.6	¥ 94.4	¥ 121.7	¥ 46.9	¥ 33.8	\$ 0.22
希薄化した1株当り当期純利益	55.2	74.6	42.7	76.6	93.3	121.7	46.6	33.8	0.22
減価償却費	¥ 25.8	¥ 32.1	¥ 27.6	¥ 36.9	¥ 33.6	¥ 46.1	¥ 38.8	¥ 49.7	\$ 316.4
設備投資額									
(有形固定資産増加額)	44.9	61.1	53.3	80.4	45.2	87.0	72.3	95.3	607.1
研究開発費	33.0	35.7	35.6	38.2	34.9	45.3	38.6	46.0	293.1
東京証券取引所における 普通株式1株当り株価：									
高値	¥5,700	¥8,020	¥7,260	¥9,070	¥7,290	¥9,500	¥7,570	¥8,810	
安値	5,010	6,550	5,090	7,550	5,660	8,080	6,610	6,880	
ニューヨーク証券取引所における 1ADR当り株価：									
高値	\$45 1/4	\$ 55 7/8	\$54 1/4	\$ 62 1/2	\$58 1/2	\$ 65 3/4	\$59 7/8	\$ 60 7/8	
安値	38 1/4	49 3/4	37 3/4	53 3/4	45 1/8	56 1/4	50 1/4	48	

注記：1. 米ドル金額は、便宜上、1990年3月30日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=157円で換算しております(連結財務諸表注記2参照)。

2. 本来の1株当り当期純利益は、新株引受権および一部の転換社債を含む普通株式相当証券の希薄化の影響を考慮したうえで、普通株式の各年度の平均発行済株式数にもとづき計算されております。希薄化した1株当り当期純利益は、さらにその他のすべての転換社債が普通株式に転換されたものと仮定して計算されております。

3. 当社は、1989年11月1日および同年11月7日にコロンビア・ピクチャーズ・エンターテインメント社およびグーバー・ピーターズ・エンターテインメント社をそれぞれ買収いたしました。したがって、当社の連結財務成績には、それぞれの買収日以降の業績が含まれております。

5年間の要約財務データ

会計年度	単位：百万円 (1株当たり金額を除く)						単位：千米ドル (1株当たり金額を除く)
	10月31日に終了した1年間		3月31日に終了した1年間				3月31日に終了した1年間
	1985年	1986年 (修正再表示)	1987年* (修正再表示)	1988年 (修正再表示)	1989年	1990年	1990年
売上高：							
海外	¥ 1,054,274	¥ 1,001,751	¥ 397,494	¥ 1,017,277	¥ 1,414,032	¥ 2,010,378	\$ 12,804,955
日本	366,511	450,339	211,931	537,942	731,297	869,478	5,538,077
合計	1,420,785	1,452,090	609,425	1,555,219	2,145,329	2,879,856	18,343,032
営業利益	133,684	42,144	19,477	60,664	160,499	295,191	1,880,197
税引前利益	141,911	84,128	25,626	71,836	165,516	227,429	1,448,592
法人税等	78,023	48,802	16,105	41,465	95,176	126,976	808,764
当期純利益	73,021	41,244	13,254	37,236	72,469	102,808	654,828
1株当たり当期純利益：							
本来の1株当たり当期純利益	316.0	178.4	57.3	151.0	241.7	306.9	1.95
希薄化した1株当たり当期純利益	292.5	166.6	54.2	145.7	240.8	306.8	1.95
減価償却費	72,025	86,029	37,261	92,511	125,790	164,751	1,049,369
設備投資額(有形固定資産増加額)	130,416	105,207	58,150	134,049	215,613	323,750	2,062,102
研究開発費	110,636	122,383	51,182	128,707	142,077	165,227	1,052,401
会計年度末							
正味運転資本	¥ 318,610	¥ 359,405	¥ 347,935	¥ 140,353	¥ 348,476	¥ 205,642	\$ 1,309,822
資本勘定	599,163	600,059	603,816	646,076	911,816	1,430,058	9,108,650
1株当たり純資産	2,592.12	2,595.13	2,611.25	2,705.86	3,226.49	4,308.33	27.44
総資産	1,447,261	1,532,919	1,477,565	1,945,447	2,364,775	4,370,085	27,834,936
期中平均発行済株式数 (単位：千株)	231,043	231,223	231,236	249,600	303,941	337,682	
期末発行済株式数 (単位：千株)	231,148	231,225	231,236	238,769	282,603	331,929	

注記：1. 米ドル金額は、便宜上、1990年3月30日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル＝157円で換算しております(連結財務諸表注記2参照)。

2. 本来の1株当たり当期純利益は、新株引受権および一部の転換社債を含む普通株式相当証券の希薄化の影響を考慮したうえで、普通株式の各年度の平均発行済株式数にもとづき計算されております。希薄化した1株当たり当期純利益は、さらにその他のすべての転換社債が普通株式に転換されたものと仮定して計算されております。

3. 1株当たり純資産は、各年度末における発行済株式数にもとづいて計算されております。

4. 米国内務会計基準書第94号にもとづき、前年度より、連結子会社および持分法適用会社の範囲を変更いたしました。1986年10月31日に終了した1年間、1987年3月31日に終了した5ヵ月間、および1988年3月31日に終了した1年間の諸数字についても、同一基準により修正再表示しています。

5. 当社は、1988年1月5日、シービーエス社のレコード部門を買収し、シービーエス・レコード社およびシービーエス社との合弁企業であった(株)シービーエス・ソニーグループの全株式を取得いたしました。また、1989年11月1日および同年11月7日には、コロンビア・ピクチャーズ・エンターテインメント社およびグーバー・ピーターズ・エンターテインメント社をそれぞれ買収いたしました。したがって、当社の連結財務成績には、それぞれの買収日以降の業績が含まれております。

* 1987年3月31日に終了した5ヵ月間

地域別・製品別売上高内訳

	単位：百万円						単位：千米ドル
	10月31日に終了した1年間		3月31日に終了した1年間				3月31日に終了した1年間
	1985年	1986年 (修正再表示)	1987年* (修正再表示)	1988年 (修正再表示)	1989年	1990年	1990年
地域別売上高							
日本	¥ 366,511 25.8%	¥ 450,339 31.0%	¥ 211,931 34.8%	¥ 537,942 34.6%	¥ 731,297 34.1%	¥ 869,478 30.2%	\$ 5,538,077
米国	477,559 33.6	435,214 30.0	164,523 27.0	434,473 27.9	586,278 27.3	857,812 29.8	5,463,771
欧州	249,123 17.5	315,045 21.7	146,441 24.0	351,262 22.6	497,842 23.2	715,422 24.8	4,556,828
その他	327,592 23.1	251,492 17.3	86,530 14.2	231,542 14.9	329,912 15.4	437,144 15.2	2,784,356
売上高	¥1,420,785	¥1,452,090	¥609,425	¥1,555,219	¥2,145,329	¥2,879,856	\$ 18,343,032
製品別売上高							
ビデオ機器	¥ 515,531 36.3%	¥ 480,940 33.1%	¥ 188,712 30.9%	¥ 451,064 29.0%	¥ 573,493 26.7%	¥ 743,709 25.8%	\$ 4,737,000
音響機器	338,356 23.8	414,957 28.6	189,963 31.2	479,484 30.8	560,772 26.2	722,211 25.1	4,600,070
テレビ	364,827 25.7	331,645 22.8	129,041 21.2	315,322 20.3	341,800 15.9	446,436 15.5	2,843,541
その他製品	202,071 14.2	224,548 15.5	101,709 16.7	270,529 17.4	329,076 15.3	419,765 14.6	2,673,663
レコードビジネス				38,820 2.5	340,188 15.9	455,226 15.8	2,899,529
映画ビジネス						92,509 3.2	589,229
売上高	¥1,420,785	¥1,452,090	¥609,425	¥1,555,219	¥2,145,329	¥2,879,856	\$ 18,343,032

連結貸借対照表

資産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記2)
	3月31日現在		3月31日現在
	1989年	1990年	1990年
流動資産：			
現金・預金および現金等価物(注記4)	¥ 297,889	¥ 451,668	\$ 2,876,866
定期預金(注記9)	33,665	182,533	1,162,631
有価証券(注記7)	91,115	54,784	348,943
受取手形および売掛金(注記6)	432,692	696,950	4,439,172
貸倒および返品引当金	(32,957)	(46,560)	(296,561)
棚卸資産(注記5)	483,648	692,966	4,413,796
繰延税金	51,408	57,637	367,115
前払費用およびその他の流動資産	76,338	111,555	710,541
流動資産合計	1,433,798	2,201,533	14,022,503
長期棚卸資産—映画(注記5および14)	—	168,788	1,075,083
投資および貸付金：			
関連会社に対する投資および貸付金(注記6)	16,015	14,834	94,484
従業員貸付金	2,445	2,315	14,745
投資有価証券その他(注記7)	94,975	151,213	963,140
	113,435	168,362	1,072,369
有形固定資産(注記9および14)：			
土地	86,964	114,002	726,127
建物および構築物	267,351	415,835	2,648,631
機械装置およびその他の有形固定資産	726,564	908,646	5,787,554
建設仮勘定	24,611	90,693	577,663
	1,105,490	1,529,176	9,739,975
控除—減価償却累計額	560,714	661,048	4,210,497
	544,776	868,128	5,529,478
その他の資産(注記3および8)：			
無形固定資産	141,779	168,748	1,074,828
営業権	59,168	629,401	4,008,923
その他	71,819	165,125	1,051,752
	272,766	963,274	6,135,503
	¥2,364,775	¥4,370,085	\$27,834,936

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結キャッシュ・フロー表

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記2)
	3月31日に終了した1年間			3月31日に終了 した1年間
	1988年	1989年	1990年	1990年
営業活動からのキャッシュ・フロー：				
当期純利益	¥ 37,236	¥ 72,469	¥ 102,808	\$ 654,828
営業活動から得た現金・預金(純額)への当期純利益の調整				
有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の償却費	92,511	125,790	164,751	1,049,369
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	(3,417)	(1,582)	1,511	9,624
為替差損(益)	(1,059)	1,869	8,778	55,911
退職・年金費用(支払額控除後)	2,345	5,178	9,878	62,917
固定資産処分損	3,650	4,093	10,837	69,025
繰延税金	4,345	4,047	(1,041)	(6,631)
資産および負債の増減(買収による影響を除く)				
受取手形および売掛金の増加	(27,954)	(67,296)	(104,248)	(664,000)
棚卸資産の増加	(31,673)	(119,145)	(109,951)	(700,324)
その他の流動資産の増加	(12,273)	(16,508)	(20,505)	(130,605)
支払手形および買掛金の増加	64,547	84,565	108,604	691,745
未払法人税およびその他の未払税金の増加	12,616	33,012	18,755	119,459
その他の流動負債の増加	45,918	34,615	33,438	212,981
その他	5,343	2,940	(7,734)	(49,261)
営業活動から得た現金・預金(純額)	192,135	164,047	215,881	1,375,038
投資活動からのキャッシュ・フロー：				
固定資産の購入	(135,504)	(182,324)	(325,979)	(2,076,299)
固定資産の売却	10,725	7,999	9,485	60,414
投資および貸付	(7,962)	(14,707)	(129,491)	(824,784)
投資有価証券の売却および貸付金の回収	5,090	4,319	83,961	534,783
有価証券の購入	(162,602)	(268,439)	(53,720)	(342,166)
有価証券の売却	181,564	224,178	85,944	547,414
定期預金の(増加)減少	(11,437)	40,639	(143,109)	(911,522)
1988年および1990年の買収額—各年度の買収資産に含まれる現金・預金 25,259百万円、11,404百万円(72,637千米ドル)控除後	(221,676)	—	(550,721)	(3,507,777)
その他	7,814	(1,573)	(27,971)	(178,159)
投資活動に使用した現金・預金(純額)	(333,988)	(189,908)	(1,051,601)	(6,698,096)
財務活動からのキャッシュ・フロー：				
長期借入	86,631	109,881	427,888	2,725,401
新株引受権の発行	—	—	23,600	150,318
新株発行(新株発行費控除後)	—	120,819	237,025	1,509,714
長期借入金の返済	(5,082)	(7,471)	(4,217)	(26,860)
短期借入金の増加(減少)	107,224	(95,728)	340,197	2,166,860
現金配当金	(9,476)	(11,339)	(14,155)	(90,159)
その他	8,126	(6,881)	(24,224)	(154,293)
財務活動から得た現金・預金(純額)	187,423	109,281	986,114	6,280,981
為替相場変動の現金・預金および現金等価物に対する影響額	(2,556)	(405)	3,385	21,561
現金・預金および現金等価物純増加額	43,014	83,015	153,779	979,484
現金・預金および現金等価物期首残高	171,860	214,874	297,889	1,897,382
現金・預金および現金等価物期末残高	¥214,874	¥297,889	¥ 451,668	\$2,876,866

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結財務諸表注記

1. 主要な会計方針の要約

当社および日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って、会計帳簿を保有し、財務諸表を作成しております。また、当社の海外子会社は、その子会社が存在する国において一般に公正妥当と認められた会計原則に従っております。税金の期間配分処理、新株引受権の資本化、特別積立金の修正、ある種の費用の計上ならびに外貨換算等を含むいくつかの修正および組み替えが、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に適合するために、当連結財務諸表に反映されております。これらの修正事項は、法定帳簿には記録されておられません。

上記の修正事項を反映した後の主要な会計方針は以下のとおりであります。

(1) 連結の基本方針ならびに関連会社に対する投資の会計処理

当社の連結財務諸表は、当社および当社が過半数の株式を所有する子会社(重要性の乏しいものは除きます)の勘定を含んでおります。連結会社間の重要な取引ならびに債権債務は、すべて消去されております。20~50%所有会社に対する投資は、重要性の乏しいものを除き、取得価額に未分配利益に対する当社の持分額を加算した金額をもって計上されております。当期純利益は、これらの会社の当年度の純利益に対する当社の持分額から未実現内部利益を控除した金額を含んでおります。

連結子会社および持分法適用会社に対する投資の額が、当社の持分額を超える部分の金額は、取得時点における適正価額にもとづき、認識しうる各資産に配分されております。特定の資産に配分されなかった部分の金額は、営業権として認識され、主に40年で均等償却されております。配分されなかった部分の金額が少額の場合には、取得年度に費用として処理されております。

(2) 外貨換算

海外子会社および関連会社の財務諸表項目の換算においては、すべての資産ならびに負債は、決算日の為替相場によって円に換算され、すべての収益ならびに費用は、取引発生日の為替相場によって円に換算されております。その結果生じた換算差額は、累積外貨換算調整額として資本の部に表示されております。

外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替相場によって換算され、その結果生じた為替差損益は、当期の損益に計上されております。

(3) 収益認識

当社の売上高は、一般に出荷基準で認識されております。

映画ビジネスにおける劇場映画収益は、劇場公開日基準で認識されております。テレビ放映権からの収益は、映画あるいはテレビ番組が初めて放映可能となった時点で認識されております。ホームビデオの著作権からの収益は、一般に出荷基準で認識されております。

(4) 現金・預金および現金等価物

現金・預金および現金等価物には、取得日からほぼ3ヵ月以内に満期の到来するすべての流動性の高い投資で、容易に一定金額に換金でき、かつ期日が近いため利率の変化による価値変動が僅少なものを含んでおります。

(5) 市場性ある有価証券およびその他の投資

有価証券(流動資産)および投資有価証券その他(非流動資産)に含まれている市場性ある株式は、それぞれ一括して低価法により評価されております。流動資産に含まれているその他の市場性ある有価証券(主として金融債)および非流動資産に含まれているその他の投資有価証券は、取得価額またはそれ以下の価額で計上されております。

売却された市場性ある株式の原価は、銘柄別に平均法により計算されております。

(6) 棚卸資産

エレクトロニクスビジネスおよびレコードビジネスにおける棚卸資産は、取得原価で評価されており、時価を超えておりません。これらの棚卸資産の取得原価は、先入先出法により計算されている一部の子会社の製品を除き、平均法によって計算されております。

映画ビジネスにおける棚卸資産には、フィルム製作費用・プリント費用・宣伝費用および配賦間接費が含まれております。利益にもとづく製作参加報酬は、見積計上され、予想総収益に対する各年度の収益割合に応じて棚卸資産価額に含まれております。これらの映画製作原価は、当社の予想総収益に対する各年度の収益割合に応じて償却されております。各映画ごとに未償却残高を予想正味実現可能価額と比較し、必要と認められた場合は評価減が行われております。第一次市場からの収益に対応して償却されることになると予想される映画およびテレビ番組の製作原価は流動資産として計上されております。映画の第一次市場とは、劇場、ホームビデオおよび有料テレビ放送を含みます。テレビ番組の第一次市場とは、ネットワーク、初公開シンジケート配給を含んでおります。その他の映画製作原価は、長期として区分されております。

(7) 有形固定資産および減価償却

有形固定資産は、取得原価で表示されております。有形固定資産の減価償却費は、当該資産の一般的な区分、構造および用途ごとの見積耐用年数にもとづき、主として、当社および日本の子会社においては定率法で、海外子会社においては定額法で、それぞれ計算されております。重要な更新および追加投資は、取得原価で資産計上されております。維持、修繕および少額の更新、改良は発生時の費用として処理されております。

(8) 年金および退職金制度

当社および日本の子会社の従業員は、退職する場合、通常、退職時の給与と勤続年数にもとづいて計算された退職一時金または以下に述べる年金の受給資格を有します。通常、定年前に退職した場合の最低支給額は、自己都合による退職事由にもとづいた金額となります。定年退職を含む会社都合による退職の場合、従業員は、最低支給額を上回る退職金を支給されます。役員は、退職の際には、通常、同等の計算にもとづく退職一時金が、株主総会の決議を要件として支払われます。

当社および大部分の日本の子会社は、信託銀行1行、保険会社2社と適格退職年金制度に関する契約を締結しております。この制度では、勤続20年以上かつ会社都合により退職する従業員に対して、現行規程により支給される退職金の60%および主として定年退職者に適用さ

れる、勤続年数に応じた加算金が退職年金として支給されます。退職年金の受給は、退職者の選択により、年金または一時金とすることができます。

大部分の海外子会社は、ほとんどすべての従業員を対象とする給付建年金制度あるいは退職一時金制度を有しており、これらにもとづいて拠出金を積み立て、あるいは費用を引当計上しております。これらの制度にもとづく給付額は、主に退職時の給与と勤続年数によって計算されます。

1989年3月31日以前は、退職給与引当金に年金資産(勤続加算金充当分は除きます)を加えた金額が、年度末までに提供された従業員の役務に対する会社都合退職金要支給額に十分な金額となるように引当金が計上されておりました。

1989年4月1日より、当社は、米国財務会計基準書第87号(FAS87)「退職年金に関する会計処理(Employers' Accounting for Pensions)」を適用いたしました。その時点において、年金資産および引当計上された負債の総額は、予測給付債務を8,231百万円(52,427千米ドル)上回っており、これを日本国内会社に適用した制度では、主として16.5年にわたり、海外については、主として11年から26年の範囲で償却し、毎年の退職・年金費用を減額するかたちで収益認識されます。1990年3月31日に終了した会計年度の当期純利益に対する当該会計処理の変更による影響は僅少であります。

9)法人税等および特別積立金

当社、日本の子会社および海外の一部の子会社は、税務上、利益処分または費用として計上することを条件として、財務会計では必要とされないある種の準備金の損金算入が認められております。これらの準備金は、法人税等の支払いを繰り延べる効果があります。したがって、法人税等相当額を「繰延税金」として処理し、当該税額控除後の残額は、連結財務諸表上「特別積立金」として表示しております。

1987年12月に、米国財務会計基準審議会は、その基準書第96号(FAS96)「法人税等の会計処理(Accounting for Income Taxes)」を公表しました。FAS96にもとづく繰延税金の算定においては資産・負債法が要求され、繰延税金資産の認識は制限されることとなります。しかしながら、当基準書の一部を修正する基準書第103号が公表され、FAS96の適用は、当社の場合、1993年3月31日に終了する会

計年度まで延長されることとなりました。FAS96を1990年3月31日現在で適用したと仮定した場合、繰延税金資産および利益剰余金は減少したと推定されます。

10)1株当り当期純利益

本来の1株当り当期純利益は、新株引受権および一部の転換社債を含む普通株式相当証券の希薄化の影響を考慮したうえで、普通株式の各年度の平均発行済株式数にもとづき計算されております。希薄化した1株当り当期純利益は、さらにその他のすべての転換社債が普通株式に転換されたものと仮定して計算されております。新株引受権の希薄化の影響は、金庫株方式を適用して計算されております。

本来の1株当り当期純利益および希薄化した1株当り当期純利益については、いずれも普通株式の無償交付に関する適切な調整が行われております。

11)普通株式の無償交付

当社は、普通株式の無償交付を行うことがあります。この会計処理には、額面額により資本準備金から資本金勘定へ振替処理を行う方法と、何ら振替処理を行わずに、資本金勘定中の額面額を超える部分を当該交付に充当する方法とがあります。当該無償交付は、日本の商法の規定にもとづいて行われ、取締役会により承認されます。日本においては、このような無償交付は、商法によって株主の承認が必要とされる「株式配当」とは、明確に区別されております。

12)新株発行費

新株発行費は、米国では一般的に資本勘定の控除項目として処理されておりますが、日本の商法上、この処理は認められておりません。したがって、財務諸表上、当該費用は、税効果調整後の金額をもって、その他の剰余金から直接控除されております。帳簿上、新株発行費は、費用として処理されております。

13)組替再表示

1989年3月31日現在の貸借対照表の一部の科目については、1990年の表示に合わせて組替再表示が行われております。

2. 米ドルによる表示額

米ドル金額は、便宜的にのみ表示されております。これらのドル表示額は、円金額が実際の米ドルを表わしたり、または、米ドルに換金された、あるいは換金されうというように解されるものではありません。米ドル

による表示額は便宜的なものであり、1990年3月30日現在の実勢為替相場1米ドル=157円が当連結財務諸表上の米ドル額表示のために使用されております。

3. 買収

1988年1月5日に、当社は、シービーエス社より、主としてレコードビジネスを営むシービーエス・レコード社ならびにその関係会社の発行済普通株式のすべてを、約20億米ドルの現金支払により取得いたしました。購入契約には、取得日の純資産にもとづき、被買収会社からの配当の形によるシービーエス社への追加支払が定められております。未だ買収時の純資産額が確定していないため、当該追加支払額は、未確定となっております。

1989年6月22日に、当社は、サンドストランド社のトランスコム・システムズ部門が所有するすべての資産および負債を約60百万米ドルで買収いたしました。同部門は、世界市場で、民間航空機の機内AV娯楽システムの設計、製造および設置を行っております。

1989年9月19日に、当社は、マテリアルズ・リサーチ社およびその関係会社の発行済普通株式のすべてを、約58百万米ドルで取得いたしました。同社は、金属薄膜形成装置、エッチング装置および高純度合金の製造・販売を行っております。

1989年11月に、当社は、主として映画ビジネスを営むコロンビア・ピクチャーズ・エンターテインメント社およびグーバー・ピーターズ・エンターテインメント社の発行済普通株式のすべてを、それぞれ約34億米ドルおよび約2億米ドルで取得いたしました。

これらの買収は、すべてパーチェス法で処理され、当社の連結財務諸表には、被買収会社の買収日以降の期間の経営成績が含まれております。買収価額のうち、取得純資産を超過する部分の金額は、棚卸資産、土地、有形固定資産および無形固定資産（主として、アーティスト・アーティスト・エンターテインメント社およびミュージックカタログ）のような認識しうる資産に、それらの資産の適正価額にもとづいて配分されております。買収価額のうち、

認識しうる資産に配分された金額から引き継がれた負債額を控除した金額を超える部分の金額は、営業権として認識されております。

配分が行われた後の有形固定資産および無形固定資産は、見積耐用年数にもとづいて償却されます。アーティスト・アーティスト・エンターテインメント社およびミュージックカタログの場合には、各々、主として16年および21年にわたり均等償却されます。営業権は、主として40年で均等償却されます。

グーバー・ピーターズ・エンターテインメント社の買収に際しては、ワーナー・ブラザーズ社から、グーバーおよびピーターズ両氏が同社に負う契約上の義務に関して、訴訟が提起されました。1989年11月16日にワーナー・ブラザーズ社、ソニー・ユースエー・インクおよびグーバー・ピーターズ・エンターテインメント社の間で和解が成立いたしました。この和解によって、グーバーおよびピーターズ両氏が当社の雇用申入れを受諾したことに関するすべての訴訟は取下げられました。和解条件には複数の業務協定が含まれております。主要な協定は、コロンビア・ピクチャーズ・エンターテインメント社が有するバーバンク・スタジオの持分35%をワーナー・ブラザーズ社に委譲し、コロンビア・ピクチャーズ・エンターテインメント社がワーナー・ブラザーズ社よりカリフォルニア州カルバー市のロリマー・スタジオを取得するというものであります。加えて、ワーナー・ブラザーズ社は、シービーエス・レコード社のレコード、テープおよびビデオカセットの米国における通信販売部門であるコロンビア・ハウスの持分50%を取得することとなります。

以下の想定連結情報（監査は受けておりません）は、被買収会社の取得が各年度の期首に行われたと仮定した場合の1989年3月31日、および1990年3月31日に終了した各1年間の当社の連結経営成績を表わしたものであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	1989年	1990年	1990年
売上高	¥2,375,813	¥3,078,643	\$19,609,191
当期純利益	42,029	89,547	570,363

	単位：円		単位：米ドル
	1株当たり		1株当たり
1株当たり当期純利益			
本来の1株当たり当期純利益	¥141.6	¥267.6	\$1.70
希薄化した1株当たり当期純利益	141.6	267.5	1.70

想定経営成績は、各年度の期首に買収が履行された場合の実際の業績を表わすものではなく、また、将来の予想される業績を表わすも

のでもありません。

4. キャッシュ・フローに関する情報

法人税等の支払額は、1988年3月31日、1989年3月31日および1990年3月31日に終了した各1年間において、それぞれ26,576百万円、46,091百万円および107,369百万円(683,879千米ドル)であります。また、これらの期間における利息の支払額は、それぞれ26,511百万円、32,192百万円および73,629百万円(468,975千米ドル)であります。

キャピタル・リースの未払金発生額は、1988年3月31日、1989年3月31日および1990年3月31日に終了した各1年間において、それぞれ1,177百万円、1,315百万円および2,977百万円(18,962千米ドル)で

あります。

転換社債から資本金および資本準備金に転換された金額は、1988年3月31日、1989年3月31日および1990年3月31日に終了した各1年間において、それぞれ29,639百万円、80,349百万円および85,838百万円(546,739千米ドル)であります。

1988年3月31日および1990年3月31日に終了した各年度において当社は、買収により、それぞれ90,975百万円および435,041百万円(2,770,962千米ドル)の負債を引き継ぎました。

5. 棚卸資産

1989年3月31日現在および1990年3月31日現在の棚卸資産の内訳は下記のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	1989年	1990年	1990年
短期			
製品	¥317,902	¥442,543	\$2,818,745
仕掛品	87,851	110,192	701,860
原材料・購入部品	77,895	93,909	598,146
映画			
劇場 既公開	—	34,661	220,771
テレビ 既放映	—	11,661	74,274
	¥483,648	¥692,966	\$4,413,796
長期			
映画			
劇場 既公開	¥ —	¥ 69,665	\$ 443,726
製作中	—	23,508	149,732
テレビ 既放映	—	46,119	293,752
制作中	—	29,496	187,873
	¥ —	¥168,788	\$1,075,083

6. 関係会社に対する投資と取引

1988年3月31日まで持分法を適用していた子会社のうち、米国財務会計基準書第94号にもとづき、1988年4月1日以降、連結子会社に移

行した会社に関する要約財務情報(内部取引消去前)は下記のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	1989年	1990年	1990年
流動資産	¥150,262	¥236,672	\$1,507,465
有形固定資産	33,800	44,275	282,006
その他の資産	53,758	72,647	462,720
資産合計	¥237,820	¥353,594	\$2,252,191
流動負債	¥138,688	¥194,236	\$1,237,172
固定負債	48,719	80,040	509,809
資本勘定	50,413	79,318	505,210
負債および資本合計	¥237,820	¥353,594	\$2,252,191
期末現在の会社数	21	21	

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に終了した1年間
	1988年	1989年	1990年	1990年
売上高	¥319,140	¥438,643	¥625,248	\$3,982,471
売上総利益	40,018	49,699	67,607	430,618
当期純利益	2,982	7,980	16,106	102,586

持分法によって評価されている関連会社に関する要約財務情報は、下記のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	1989年	1990年	1990年
流動資産	¥43,837	¥48,248	\$307,312
有形固定資産	8,026	9,395	59,841
その他の資産	2,162	2,563	16,325
資産合計	¥54,025	¥60,206	\$383,478
流動負債	¥17,405	¥17,346	\$110,484
固定負債	857	980	6,242
資本勘定	35,763	41,880	266,752
負債および資本合計	¥54,025	¥60,206	\$383,478
期末現在の会社数	4	3	

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に終了した1年間
	1988年	1989年	1990年	1990年
売上高	¥160,688	¥91,033	¥115,064	\$732,892
売上総利益	53,534	27,473	32,835	209,140
当期純利益	11,748	5,604	7,019	44,707

持分法によって評価されている関連会社との取引および取引残高は、下記のとおりであります。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日現在			3月31日現在
	1989年	1990年	1990年	
売掛金	¥6,322	¥3,931	\$25,038	
買掛金	315	323	2,057	

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に終了した1年間
	1988年	1989年	1990年	1990年
売上高	¥51,191	¥44,089	¥54,790	\$348,981
仕入高	6,391	3,658	3,954	25,185

7. 市場性ある有価証券

1989年3月31日現在および1990年3月31日現在における有価証券（流動資産）および投資有価証券その他（非流動資産）に含まれている市場性ある株式の原価総額および時価総額の内訳は下記のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	1989年	1990年	1990年
流動資産：			
原 価	¥ 9,695	¥ 8,070	\$ 51,401
時 価	11,067	7,780	49,554
非流動資産：			
原 価	¥ 34,957	¥ 44,702	\$ 284,726
時 価	183,749	181,396	1,155,388

1990年3月31日現在の市場性ある株式にかかる未実現利益および損失の総額は下記のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	利益	損失	利益	損失
	流動資産	¥ 1,252	¥1,542	\$ 7,975
非流動資産	139,988	3,294	891,643	20,981

1988年3月31日、1989年3月31日および1990年3月31日に終了した各1年間における市場性ある株式の売却益は、それぞれ1,750百万円、3,051百万円および8,375百万円(53,344千米ドル)であります。

1989年3月31日現在および1990年3月31日現在の株式以外の市場性ある有価証券の原価は、おおむね時価であります。

8. 営業権および無形固定資産の償却累計額

1989年3月31日現在および1990年3月31日現在における営業権および無形固定資産の償却累計額は、それぞれ24,239百万円および47,454百万円(302,255千米ドル)であります。

9. 短期借入金および長期借入債務

1990年3月31日現在の短期借入金の内訳は下記のとおりであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
借入金(主として銀行借入金)(利率：年5.75%~18.55%)	¥169,077	\$1,076,923
コマーシャルペーパー(利率：年7.90%~10.13%)	587,940	3,744,841
	¥757,017	\$4,821,764

1990年3月31日現在の長期借入債務の内訳は下記のとおりであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
無担保の借入金(借入先：主として銀行)		
[利率：年4.0%~16.0%、返済期限 1990年~2004年]	¥ 105,254	\$ 670,408
無担保の米貨建転換社債：転換価格3,520.2円(13.73米ドル：1米ドルを¥256.30で換算)		
[利率：年6.0%、満期 1997年、未償還残高 1,850千米ドル、期限前償還可能]	292	1,860
無担保の円建転換社債：転換価格4,575.9円(29.15米ドル)		
[利率：年2.0%、満期 2000年、期限前償還可能]	2,671	17,013
無担保の円建転換社債：転換価格4,826.7円(30.74米ドル)		
[利率：年1.5%、満期 2002年、期限前償還可能]	13,862	88,293
無担保の円建転換社債：転換価格5,957円(37.94米ドル)		
[利率：年1.4%、満期 2003年、期限前償還可能]	58,208	370,751
無担保の円建転換社債：転換価格8,790円(55.99米ドル)		
[利率：年1.4%、満期 2005年、期限前償還可能]	299,279	1,906,235
無担保の分離型米貨建新株引受権付社債(未償却発行差金控除後)		
[利率：年7.75%、満期 1990年、未償還残高 100,000千米ドル]	15,800	100,637
無担保の分離型円建建新株引受権付社債(未償却発行差金控除後)		
[利率：年0.3%、満期 1994年、未償還残高 1,000億円]	77,097	491,064
無担保の米貨建普通社債		
[利率：年8.25%、満期 1993年、未償還残高 100,000千米ドル]	15,902	101,287
無担保の米貨建劣後社債(連結子会社の発行)		
[利率：年9.875%、満期 1998年、未償還残高325百万米ドル]	53,431	340,325
米貨建劣後社債(連結子会社の発行)		
[利率：年14.5%、満期 2000年、未償還残高28,750千米ドル、1990年6月1日以後償還可能]	4,872	31,032
米貨建劣後社債(連結子会社の発行)		
[利率：年10.625%、満期 2018年、未償還残高250,000千米ドル、期限前償還可能]	42,943	273,522
無担保のECU建社債(連結子会社の発行)		
[利率：年8.90%、満期 1992年、未償還残高28,000千ECU]	4,678	29,796
担保付円建普通社債(連結子会社の発行)		
[利率：年5.0%、満期 1996年、期限前償還可能]	2,000	12,739
担保付円建普通社債(連結子会社の発行)		
[利率：年5.3%、満期 1996年、期限前償還可能]	2,000	12,739
長期キャピタルリース未払金		
[利率：年6.2%~24.4%、返済期限 1990年~2034年]	20,564	130,981
預り保証金	3,831	24,401
	722,684	4,603,083
控除：1年以内に返済期限の到来する額	76,715	488,631
	¥ 645,969	\$ 4,114,452

7.75%利付分離型新株引受権付社債(未償還残高100,000千米ドル)は、1985年に発行されました。1新株引受権は、1社債券(券面額5千米ドル)ごとに付与されており、その所有者は1新株引受権につき、1,278,500円(8,143米ドル)相当の当社普通株式を1株当り4,467円(28.45米ドル)で取得する権利(1単位)があります。1990年3月31日現在で、1985年に発行された新株引受権のうち、1,605単位の未行使残高がありますが、これらは1990年4月26日に行使期間が終了します。1990年2月14日に当社は、0.3%利付分離型新株引受権付社債(未償還残高1,000億円)を発行いたしました。1新株引受権は、1社債券(券面額1百万円)ごとに付与されており、その所有者は1新株引受権につき、1百万円(6,369米ドル)相当の当社普通株式を1株当り8,437

円(53.74米ドル)(状況により調整されます)で取得する権利(1単位)があります。1990年3月31日現在で、1990年に発行された新株引受権100,000単位は未行使であり、1994年2月10日に行使期間が終了します。

社債発行時における新株引受権の適正な見積価額を、資本準備金として計上するとともに、社債の未償還残高から同額を発行差金として控除しております。これらの発行差金は、社債の償還期間にわたり償却されます。1990年満期の7.75%利付分離型新株引受権付社債および1994年満期の0.3%利付分離型新株引受権付社債の実質的な利率は新株引受権について見積られた価額を考慮すると、それぞれ約年11.35%および約年6.2%となります。

2005年満期の1.4%利付転換社債および1994年満期の0.3%利付分離型新株引受権付社債に関する契約書には、一定の担保提供制限条項および連結ベースの利益維持条項が含まれております。

14.5%利付劣後社債(未償還残高28,750千米ドル)および10.625%利付劣後社債(未償還残高250,000千米ドル)は、1990年6月1日に繰上げ償還される予定であります。

帳簿価額1,804百万円(11,490千米ドル)の土地および帳簿価額858百万円(5,465千米ドル)の建物が、連結子会社が発行した担保付普通社債の担保に供されております。

1990年3月31日現在における長期借入債務の1990年4月1日以降の5年間の各年度別の返済予定額は下記のとおりであります。

3月31日に終了する各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
1991年	¥76,715	\$488,631
1992年	11,358	72,344
1993年	43,350	276,115
1994年	101,633	647,344
1995年	21,437	136,541

邦銀数行との取引約定書によれば、当該銀行から要求があれば直ちに担保(当該銀行に対する預金を含みます)を提供し、あるいは保証人をたてる義務を負っており、この約定または他の理由によって提供されたいかなる担保も当該銀行からの現在および将来の一切の債務を共通に担保するものとされております。

銀行借入および他の融資約定に関連して正式な拘束性預金を設

定することは、日本では公には認められないところですが、種々の融資約定を取り交わしている銀行に、定期預金を設けているのは一般的です。当社は、そのような融資約定を取り交わしている銀行に対して、1990年3月31日現在2,210百万円(14,076千米ドル)の定期預金を設けております。

10. 年金および退職金制度

1988年3月31日、1989年3月31日および1990年3月31日に終了した各1年間における退職年金および退職金制度に関する費用計上額は、それぞれ9,935百万円、14,791百万円および16,754百万円(106,713千米ドル)であります。

連結財務諸表注記1に記載しましたとおり、当社は、1989年4月1日よ

り、FAS87を適用いたしました。したがって、1990年3月31日に終了した会計年度の年金費用は、FAS87の規定に従って決定されております。

FAS87にもとづく1990年3月31日終了会計年度の純退職・年金費用および1990年3月31日現在の関連する年金制度の積立状況ならびに計算上の想定率は下記のとおりであります。

	日本国内制度		海外制度	
	単位：百万円	単位：千米ドル	単位：百万円	単位：千米ドル
純退職・年金費用(収益):				
勤務費用一年間給付発生額	¥ 11,316	\$ 72,076	¥ 4,728	\$ 30,115
予測給付債務にかかる利息費用	5,919	37,701	2,292	14,599
年金資産実際収益	(5,948)	(37,885)	(2,156)	(13,733)
純償却費用および繰延損益	591	3,764	12	76
期間純退職・年金費用	¥ 11,878	\$ 75,656	¥ 4,876	\$ 31,057
年金制度の積立状況:				
給付債務の年金数理にもとづく現在価値—				
確定給付	¥ 69,235	\$440,987	¥ 19,947	\$127,051
未確定給付	21,492	136,892	2,535	16,146
累積給付債務	90,727	577,879	22,482	143,197
昇給予測による給付増加額	40,935	260,732	14,511	92,427
予測給付債務	131,662	838,611	36,993	235,624
年金資産の公正価額	78,064	497,223	26,250	167,197
年金資産を超える予測給付債務	53,598	341,388	10,743	68,427
未認識純(損)益	941	5,994	(466)	(2,968)
未認識適用開始時純資産	5,870	37,389	1,756	11,184
貸借対照表に計上された純退職・年金債務	¥ 60,409	\$384,771	¥ 12,033	\$ 76,643

期間純年金費用の計算上の想定率

	日本国内制度	海外制度
割引率	5.5%	6.5-9.5%
長期昇給率	5.0%	4.0-8.5%
長期年金資産収益率	7.0%	7.5-12.0%

1990年3月31日現在、日本国内制度の約30%および海外制度の約40%は、株式に投資されております。それ以外は、主に確定利付証券に

投資されております。

11. 法人税等

当社および連結子会社は、所得に対して種々の税金を課せられておりますが、日本国内における標準実効税率は、1988年3月31日および1989年3月31日に終了した各1年間は約56%であり、1990年3月31日に終了した1年間は約54%となります。多くの要因によって、税金と税引前利益との通常の対応関係が保たれない場合があります。それらの要因には、種々の税額控除、損金不算入となる費用、控除されない子会社の損失、海外子会社に適用される税率の相違、配当にあてた所得に対する軽減税率および受取配当金の益金不算入などがあります。

これまで税金を引当ててきた一部の海外子会社の未分配利益が配当されないことが明らかになりました。したがって、当社は、1990年3月31日に終了する1年間において、税金引当額8,915百万円(56,783千米

ドル)を取崩し、税金費用の戻入れとして処理いたしました。1990年3月31日現在、税金引当が行われていない海外子会社の未分配利益は、74,808百万円(476,484千米ドル)であります。

一部の海外子会社で認識されていた繰延税金資産9,860百万円(62,803千米ドル)は、将来実現することが不確実となったため、1990年3月31日に終了した会計年度において一時償却いたしました。

連結子会社の繰越欠損金は、1990年3月31日現在36,852百万円(234,726千米ドル)であり、それらの子会社の将来の利益から控除できます。これらの繰越欠損金は、最長15年の期間内で期限切れとなります。

12. 資本勘定

資本金および資本準備金の変動内容は下記のとおりであります。

	株式数	単位：百万円		単位：千米ドル	
		資本金	資本準備金	資本金	資本準備金
1987年3月31日					
現在残高	231,236,181	¥ 11,975	¥ 99,692	\$ 76,274	\$ 634,981
転換社債の株式への転換	7,532,586	11,690	17,949	74,458	114,325
連結子会社に対する持株比率の変動	—	—	2,183	—	13,905
1988年3月31日					
現在残高	238,768,767	23,665	119,824	150,732	763,211
公募による増資	20,000,000	54,540	54,520	347,389	347,261
新株引受権の行使	3,086,210	6,898	6,895	43,936	43,917
転換社債の株式への転換	20,747,946	29,538	50,811	188,140	323,637
1989年3月31日					
現在残高	282,602,923	114,641	232,050	730,197	1,478,026
公募による増資	30,000,000	115,800	115,800	737,580	737,580
新株引受権の行使	2,176,272	4,864	4,862	30,981	30,968
転換社債の株式への転換	17,149,535	42,733	43,105	272,185	274,554
新株引受権の発行	—	—	23,600	—	150,318
1990年3月31日					
現在残高	331,928,730	¥278,038	¥419,417	\$1,770,943	\$2,671,446

当社は、1988年4月21日および1989年7月20日に、米国およびカナダ以外の地域において、それぞれ1株当り5,453円(34.73米ドル)および7,720円(49.17米ドル)の発行価格をもって、20,000,000株および30,000,000株の公募による新株発行を行いました。これらの発行価額は、資本金勘定および資本準備金勘定に計上しております。

1988年3月31日に終了した1年間において、ある連結子会社は、当該

子会社に対する当社の連結上の1株当りの持分額を超える価格をもって、公募による新株発行を第三者に行いました。この超過金額のうち当社の持分に相当する金額から税額を控除した金額を資本準備金に計上しております。

1983年以降に発行された転換社債の株式への転換は、日本の商法の規定に従って、転換額の半額が、資本金の増加、残りの半額が、

資本準備金の増加として処理されます。1982年以前に発行された転換社債の転換については、発行された株式の額面額が、資本金の増加として処理され、転換額の残りの部分が、すべて資本準備金の増加として処理されております。

日本の商法では、当社および日本国内の子会社の行った現金配当の10%以上の金額を、利益準備金として積立てることが要求されております。利益準備金が払込資本金の1/4に達した時は、その後の積立は要求されません。

当連結財務諸表に反映されている1990年3月31日に終了した会計年度にかかる利益処分額は、1990年6月に開催される定時株主総会において提案され、株主総会の承認を得た後、商法に従って帳簿に記録されることとなります。

1988年3月31日、1989年3月31日および1990年3月31日に終了した各1年間の累積外貨換算調整額の変動内容は下記のとおりであります。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に終了した1年間
	1988年	1989年	1990年	1990年
期首残高	(¥50,174)	(¥66,417)	(¥61,907)	(\$394,312)
当期発生額	(17,125)	3,907	92,410	588,599
当期換算調整額に割り当てられた税額	882	603	(6,975)	(44,427)
期末残高	(¥66,417)	(¥61,907)	¥23,528	\$149,860

13. 研究開発費

1988年3月31日、1989年3月31日および1990年3月31日に終了した各1年間の売上原価に計上されている研究開発費は、それぞれ

128,707百万円、142,077百万円および165,227百万円(1,052,401千米ドル)であります。

14. リース資産

当社および連結子会社は、工場施設、事務所、倉庫、従業員の住居施設およびその他の資産の一部を賃借しております。

1989年3月31日現在および1990年3月31日現在のキャピタル・リースに該当するリース資産の内容は下記のとおりであります。

資産の種類	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	1989年	1990年	1990年
長期棚卸資産—映画	¥ —	¥ 9,758	\$ 62,153
土地	996	748	4,764
建物および構築物	4,423	9,181	58,478
機械装置およびその他の有形固定資産	3,212	3,199	20,376
償却累計額	(1,934)	(3,205)	(20,414)
	6,697	9,923	63,204
	¥6,697	¥19,681	\$125,357

キャピタル・リースに関して、将来支払われる最低リース料の年度別の金額およびその合計額の1990年3月31日現在の現在価値は下記のとおりであります。

3月31日に終了する各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
1991年	¥ 4,008	\$ 25,529
1992年	3,741	23,828
1993年	2,768	17,630
1994年	2,691	17,140
1995年	2,512	16,000
1996年以降	8,648	55,083
リース料の最低支払額	24,368	155,210
控除：利息相当額	3,804	24,229
現在価値	20,564	130,981
控除：短期リース未払金	3,640	23,185
長期キャピタル・リース未払金	¥16,924	\$107,796

1988年3月31日、1989年3月31日および1990年3月31日に終了した各1年間のオペレーティング・リースに該当する賃借料は、それぞれ22,246百万円、28,708百万円および61,812百万円(393,707千米ドル)であります。

1990年3月31日現在における当初の契約期間または残存する契約期間が1年以上で解約不能な賃借にもとづく最低賃借料は下記のとおりであります。

3月31日に終了する各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
1991年	¥ 25,966	\$ 165,388
1992年	22,405	142,707
1993年	18,929	120,567
1994年	14,530	92,548
1995年	13,315	84,809
1996年以降	92,597	589,790
将来の最低賃借料の支払額合計	¥187,742	\$1,195,809

15. 契約債務および偶発債務

1990年3月31日現在の有形固定資産およびその他の資産の購入等に関する契約債務は、約103,074百万円(656,522千米ドル)であります。

通常の取引から生じた割引手形および債務保証に関する偶発債務は、1990年3月31日現在、約70,811百万円(451,025千米ドル)であり、そのうち関連会社の借入金に対する保証は、802百万円(5,108千米ドル)であります。

レコードおよび音楽業を営む一部の子会社は、アーティストおよびレ

コード、テープ、コンパクトディスクおよびビデオの製造会社、販売会社との長期契約を締結しております。これらの契約は、多様ですが、主として1993年3月31日までの期間に関するものであります。1990年3月31日現在の当該長期契約における支払予定額は、38,561百万円(245,611千米ドル)であります。

1990年3月31日現在、当社および当社の子会社ならびに関連会社に対する未解決、係争中あるいは発生のおそれのある訴訟または賠償請求で重要なものはありません。

公認会計士の監査報告書

〒107 東京都港区北青山一丁目2番3号 青山ビル TEL. (03) 404-9351

Price Waterhouse



1990年5月21日

ソニー株式会社の株主および取締役会各位へ

私どもは、円貨で示されたソニー株式会社およびその連結子会社の1989年および1990年3月31日現在の連結貸借対照表ならびに1990年3月31日に終了した3年間の各会計年度の連結損益および剰余金結合計算書および連結キャッシュ・フロー表について監査を行った。これらの財務諸表は、会社の経営者の責任のもとに作成されたものである。私どもの責任は、監査にもとづいて、これらの財務諸表についての意見を表明することである。

私どもは、一般に認められた監査基準に準拠して監査を行った。それらの基準は、財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な確証を得るよう、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。監査は、財務諸表における金額および開示の基礎となる証拠を試査により検証することを含んでいる。また監査は、財務諸表全般の表示について評価するとともに、経営者が採用した会計原則および経営者が行った重要な見積りを検討することも含んでいる。私どもは、上述の監査が、私どもの意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

会社は1990年3月31日に終了した3年間の各会計年度のセグメント情報を開示していない。私どもの意見によれば、産業別ならびに海外事業および輸出売上についてのセグメント情報を記載することは、連結財務諸表の完全な表示のために、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則によって要求されている。

私どもの意見によれば、この監査報告書の第3項で述べたセグメント情報の省略を除いて、私どもが監査した連結財務諸表は、すべての重要な点において、ソニー株式会社およびその連結子会社の1989年および1990年3月31日現在の財政状態ならびに1990年3月31日に終了した3年間の各会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローを、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、適正に表示している。

連結財務諸表注記1に記載されているとおり、会社は、米国財務会計基準書第87号「退職年金に関する会計処理」に従い、1990年3月31日に終了した会計年度において退職・年金費用の会計処理を変更した。

Price Waterhouse

主要子会社および関連会社一覧

海外

北米

■米国

ソニー・ユーエスエー・インク

主に米国における関係会社の金融および管理業務のサポート

ソニー・コーポレーション・オブ・アメリカ

米国におけるソニー製品の製造・販売

デジタル・オーディオ・ディスク・コーポレーション

コンパクトディスクおよびレーザーディスクの製造・販売

シービーエス・レコード・インク

レコード、テープ、コンパクトディスクおよびビデオソフトの制作・製造・販売

コロンビア・ピクチャーズ・エンターテインメント・インク

映画およびテレビ番組の企画・製作・配給ならびに映画の劇場公開

マテリアルズ・リサーチ・コーポレーション

金属薄膜形成装置、エッチング装置および高純度合金の製造・販売

ソニー・トランスコム・インク

航空機用AVエンターテインメントシステムの製造・販売および音楽、映画プログラムの配給サービス

■カナダ

ソニー・オブ・カナダ・リミテッド

カナダにおけるソニー製品の販売

中南米

■パナマ

ソニー・コーポレーション・オブ・パナマ・エス・エー

中南米におけるソニー製品の販売

■ブラジル

ソニー・コメルシオ・エ・インダストリア・リミターダ

ブラジルにおけるソニー製品の製造

ヨーロッパ

■西ドイツ

ソニー・ヨーロップ・ゲー・エム・ベー・ハー

ソニーの欧州オペレーション統括

ソニー・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー

西ドイツにおけるソニー製品の販売

ソニー・ベガ・プロダクション・ゲー・エム・ベー・ハー

ソニー製品の製造・販売

■イギリス

ソニー・(ユー・ケー)・リミテッド

イギリスにおけるソニー製品の製造・販売

ソニー・ブロードキャスト・アンド・コミュニケーションズ・リミテッド

ヨーロッパ、アフリカ、中近東における放送局用・業務用ビデオおよびオーディオ機器の販売

■フランス

ソニー・フランス・エス・エー

フランスにおけるソニー製品の製造・販売

■スイス

ソニー・オーバーシーズ・エス・エー

ヨーロッパにおけるソニー製品の販売、外国為替および金融業務

ソニー・(シュバイツ)・エー・ジー

スイスにおけるソニー製品の販売

■オランダ

ソニー・ロジスティックス・ヨーロップ・ビー・ブイ

ヨーロッパにおける物流(輸送、荷役、倉庫)

ソニー・ユーロ・ファイナンス・ビー・ブイ

ヨーロッパにおけるコマースペーパーの発行

ソニー・コミュニケーション・プロダクツ・ビー・ブイ

ヨーロッパ、アフリカ、中近東における業務用機器の海外子会社および販売代理店に対する販売

ソニー・ネーデルランド・ビー・ブイ

オランダにおけるソニー製品の販売

■ベルギー

ソニー・サービス・センター・(ヨーロップ)・エヌ・ブイ

ヨーロッパにおけるサービス体制サポート

ソニー・ベルギー・エヌ・ブイ

ベルギーにおけるソニー製品の販売

■デンマーク

ソニー・スキャンジナピア・エー・エス

スキャンジナピアにおけるソニー製品の販売

■オーストリア

ソニー・ゲス・エム・ベー・ハー

オーストリアにおけるソニー製品の販売

ディー・イー・ディー・シー・オーストリア・ゲス・エム・ベー・ハー

コンパクトディスクの製造・販売

■イタリア

ソニー・イタリア・エス・ビー・エー

イタリアにおけるソニー製品の製造・販売

■スペイン

ソニー・エスパーニャ・エス・エー

スペインにおけるソニー製品の製造・販売

中近東

■サウジアラビア

ソニー・サウジ・アラビアン・カンパニー・リミテッド

サウジアラビアにおけるソニーLL製品の製造・販売

アジア

■香港

ソニー・コーポレーション・オブ・ホンコン・リミテッド

ホンコンおよび東南アジアにおけるソニー製品の販売

■シンガポール

ソニー・インターナショナル・(シンガポール)・プライベート・リミテッド

アジア、オセアニア地域における部品の調達およびサービス体制サポート

ソニー・シンガポール・プライベート・リミテッド

シンガポールにおけるソニー製品の販売

ソニー・プレジジョン・エンジニアリング・センター・(シンガポール)・プライベート・リミテッド

アジアNIES圏におけるソニーグループへの生産技術サポートおよび精密パーツ・デバイスの製造・販売

ソニー・ロジスティックス・(シンガポール)・プライベート・リミテッド

東南アジアにおける物流(輸送、荷役、倉庫)

■マレーシア

ソニー・ティー・ビー・インダストリーズ・(エム)・センディリアン・ベルハッド

カラーテレビ、偏向ヨークおよびTVチューナーの製造

ソニー・エレクトロニクス・(エム)・センディリアン・ベルハッド

オーディオ機器の製造

■タイ

ソニー・マグネティック・プロダクツ・(タイランド)・カンパニー・リミテッド

ビデオテープおよびオーディオテープの組立

■韓国

韓国東洋通信工業株式会社

オーディオ機器および精密部品の製造・販売

■台湾

新傑股份有限公司

ビデオテープレコーダーの製造

オセアニア

■オーストラリア

ソニー・(オーストラリア)・ピーティーワイ・リミテッド

オーストラリア、ニュージーランド、南太平洋諸島におけるソニー製品の販売

日本

ソニー木更津株式会社

ビデオテープレコーダーおよびCDプレーヤーの製造

ソニー幸田株式会社

ビデオテープレコーダーおよびレーザーディスクプレーヤーの製造

ソニー美濃加茂株式会社

8ミリビデオカムコーダーおよび高密度実装基板の製造

ソニーブロードキャストプロダクツ株式会社

放送局用・業務用オーディオ機器、ビデオテープレコーダー、カメラおよび光学システムの製造

岩手東洋通信株式会社

カーオーディオおよび電話機の製造

ソニー板倉株式会社

オーディオ機器の製造

株式会社タロン

オーディオおよびビデオ機器の製造

ソニー筑波株式会社

オーディオ機器の製造

東北東洋通信株式会社

オーディオおよびモビルエレクトロニクス機器の製造

ソニーボンソン株式会社

ヘッドホンステレオおよびCDプレーヤーの製造

ソニー一宮株式会社

カラーテレビおよびビデオテープレコーダーの製造

ソニー電子株式会社

業務用カラーディスプレイ、カラーテレビ、カラーテレビ用主要部品の製造

ソニー稲沢株式会社

カラーテレビ用ブラウン管の製造

ソニー瑞浪株式会社

カラーテレビ用ブラウン管の製造

本宮電子株式会社

電子銃、偏向ヨーク、偏平ブラウン管の製造

ソニー・マグネ・プロダクツ株式会社

磁気・光記録媒体および電子部品の製造

ソニー大分株式会社

半導体製品の製造

ソニー国分セミコンダクタ株式会社

半導体製品の製造

ソニー白石セミコンダクタ株式会社

半導体製品の製造

ソニー長崎株式会社

半導体製品の製造

ソニーデジタルプロダクツ株式会社

オーディオ機器およびコンピューターの製造

サウンドシステム株式会社

業務用VTRドラム、CDおよびビデオディスクプレーヤーの光学ピックアップならびに高密度実装基板の製造

マックス精機株式会社

精密部品、金型、FA機器の製造

ソニーアスコ株式会社

MFDドライブ、ハードディスクドライブ、CD-ROMおよびプリンターシステムの製造

ソニーエンジニアリング株式会社

商品設計および製造技術指導

ソニープロキュアメントサービス株式会社

部品および原材料の調達・輸出入

ソニー商事株式会社

不動産の賃貸

ソニーマグネテープセールズ株式会社

磁気テープの販売

ソニー企業株式会社

ビル管理、アスレチック関連商品輸入、セールスプロモーションおよびライセンス業務、一般旅行業、語学教育業務、損害保険代理店業務、第二電電代理店業務

ソニーロジスティックス株式会社

倉庫、運送、梱包、荷役、航空貨物取扱

ソニーサービス株式会社

ソニー製品のアフターサービス

ソニートレーディング株式会社

海外製品の輸入・販売

株式会社ソニー・エナジー・テック

各種電池の製造・販売

株式会社ソニーファイナンス

インターナショナル

クレジット、リース、融資業務、ソニー製品のレンタル、損害保険代理店業務

株式会社シービーエス・ソニーグループ

コンパクトディスク、音楽テープ、レコードおよびビデオソフトウェアの製造・販売

株式会社ソニー・クリエイティブプロダクツ

ファンシー・バラエティグッズおよび化粧品の開発・製造・販売、子供用AV製品の販売、デザイン・著作権および商標のライセンス業務

ソニーピーシーエル株式会社

ビデオ・HDVS編集、ビデオテープコピー、映像変換、映画・写真フィルムの現像・焼付、展示用ビデオ機器のレンタル

ソニーケミカル株式会社

ビデオテープ、粘着剤、電子部品の製造・販売

ソニーマグネスケール株式会社

デジタル位置表示測長システム、CNCシステム、データレコーダー、ビデオソフト高速プリントシステムの製造・販売

株式会社ソニーブラザ

輸入生活用品小売業および卸売業

アイワ株式会社

オーディオ機器、ビデオテープレコーダー、モデム等の製造・販売

ソニー・フルコ生命保険株式会社

生命保険

ソニー・テクトロニクス株式会社

電子計測機器およびコンピューター・グラフィック関連機器の製造・販売

1990年3月31日現在の連結子会社は576社、持分法適用会社は3社です。

上記一覧表の子会社および関連会社の主要業務内容は、1990年4月30日現在のものです。

株主メモ

■ソニー株式会社

〒141 東京都品川区北品川6-7-35
電話 (03)448-2111
FAX (03)448-2244
TELEX 22262 (SONYCORP J22262)

■設立年月日

1946年5月

■問い合わせ先

(日本)

ソニー株式会社

社長室証券業務課

〒141 東京都品川区北品川6-7-35

電話 (03)448-2180

(米国)

Sony USA Inc.

Corporate Financial Communications

9 West 57th Street, New York, NY 10019

TEL (212) 371-5800

(イギリス)

Sony [U.K.] Limited

Investor Relations

Sony House, South Street, Staines, Middlesex TW18 4PF

TEL 0784-467000

■独立監査人

プライス ウォーターハウス

〒107 東京都港区北青山1-2-3 青山ビル

■海外上場証券取引所

ニューヨーク、ロンドン、アムステルダム、パシフィック、パリ、フランクフルト、
デュッセルドルフ、ブリュッセル、アントワープ、ウィーン、トロント、
モントリオール、バンクーバー、ミッドウエスト、チューリッヒ、バーゼル、
ジュネーブ

■国内上場証券取引所

東京、大阪、名古屋、福岡、札幌

■ADR名義書換代理人

Morgan Guaranty Trust Company of New York
New York, New York

■副名義書換代理人

Continental Illinois National Bank and Trust Company of Chicago
Chicago, Illinois

Bank of America National Trust and Savings Association
San Francisco, California

The Royal Trust Company
(Co-Transfer Agent only)
Montreal, Canada

National Trust Company, Limited
(Co-Registrar only)
Toronto, Canada

■株式名義書換代理人

東洋信託銀行株式会社 証券代行部

〒103 東京都中央区日本橋1-5-3 西川ビル

